

資料 2

**「杉並区実行計画(3年プログラム)」
改定案**

[平成 27～29 年度]

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策 1 災害に強い防災まちづくり

1 耐震改修の促進 <重点>

既存建築物の耐震化を支援するとともに、耐震性が不足する建物の所有者等に耐震改修工事費の一部を助成します。併せて、災害時における特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	耐震診断件数 403件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 700件	耐震診断件数 2,100件
	耐震改修助成 148件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 160件	耐震改修助成 480件
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発

2 震災救援所周辺等の不燃化促進 <重点>

災害時の避難路の確保や迅速な消火・救援・救助活動のため、震災救援所周辺及びそれに至る緊急道路障害物除却路線沿道について、建築物の耐火性を高めるため、不燃化建替費用の一部を助成します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	震災救援所周辺等の 不燃化	震災救援所周辺等の 不燃化	震災救援所周辺等の 不燃化	震災救援所周辺等の 不燃化	震災救援所周辺等の 不燃化
	不燃化建替助成 60件	不燃化建替助成 100件	不燃化建替助成 100件	不燃化建替助成 100件	不燃化建替助成 300件

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策 1 災害に強い防災まちづくり

3 木造密集地域の解消対策の推進 <重点>

木造密集地域において、これまでの助成制度に加え、東京都の不燃化特区制度を活用し、不燃化のまちづくりの取組をさらに推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替16件 老朽建築物除却 4件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 3件 避難路の検討	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替25件 老朽建築物除却 3件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 8件 避難路の調査・検討 方南町地区不燃化まちづくり 推進	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替25件 老朽建築物除却 3件 不燃化建替助成 8件 避難路の実施設計 方南町地区不燃化まちづくり 推進	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替25件 老朽建築物除却 3件 不燃化建替助成 8件 避難路の整備 方南町地区不燃化まちづくり 推進	阿佐谷南・高円寺南地区 不燃化特区助成 老朽建築物建替75件 老朽建築物除却 9件 戸別訪問調査 不燃化建替助成 24件 避難路の調査・検討 実施設計・整備 方南町地区不燃化まちづくり 推進

4 橋梁の長寿命化と補強・改良

橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化に向けた修繕を実施するとともに耐震補強を行い、災害時における避難路等を確保します。また、東京都が行う河川整備による橋梁架替えについては、設計照査や拡幅に伴う建設負担を行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	長寿命化 修繕3橋 耐震補強 整備1橋 都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担0.3橋 設計照査1橋	長寿命化 修繕 8橋 設計 18橋 耐震補強 整備 1橋 設計 2橋 都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 設計照査	長寿命化 修繕 10橋 設計 7橋 耐震補強 整備 2橋 設計 2橋 都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 設計照査	長寿命化 修繕 3橋 設計 4橋 耐震補強 整備 2橋 設計 1橋 都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 設計照査	長寿命化 修繕 21橋 設計 29橋 耐震補強 整備 5橋 設計 5橋 都橋梁架替に伴う拡幅等 建設負担 設計照査

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策 1 災害に強い防災まちづくり

5 雨水流出抑制対策の推進

総合的な治水対策の一環として、公共施設の雨水流出抑制対策を推進し、併せて民間への雨水浸透施設や貯留施設の設置指導を行うとともに、個人住宅を対象とした雨水浸透施設の設置助成を行い、区民の安全を確保し水害に強いまちづくりを進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	浸透施設の助成 110戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 150戸	浸透施設の助成 450戸

6 水防情報システムの改修

水防活動や避難判断の要となる河川水位や雨量を常時監視している水防情報システムについて、良好な状態で機能させるため、システムを構成する機器の耐用年数などに応じて計画的に機器更新を行い、システム全体の健全性を確保します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	水位計交換 9か所	観測警報装置交換 6か所 雨量計交換 1か所	観測警報装置交換 8か所 雨量計交換 10か所	観測警報装置交換 7か所 河川監視カメラ交換 5か所	観測警報装置交換 21か所 雨量計交換 11か所 河川監視カメラ交換 5か所

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策 1 災害に強い防災まちづくり

7 水害多発地域対策の推進

近年多発する水害に対し、地域の実態に応じた対策の充実を図るとともに、東京都の河川・下水道整備事業の促進を要請し、都と連携を強化して早期整備を図り、区民の安全確保と水害に強いまちづくりを進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	雨水排水能力の強化 3地域	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施	雨水排水能力の強化 実施
		雨水浸透・貯留能力の強化 実施	雨水浸透・貯留能力の強化 実施	雨水浸透・貯留能力の強化 実施	雨水浸透・貯留能力の強化 実施
	水防基地(土のう置き場) の改良 実施	水防基地(土のう置き場) の改良 実施	水防基地(土のう置き場) の改良 実施	水防基地(土のう置き場) の改良 実施	水防基地(土のう置き場) の改良 実施
	東京都との連携・事業促進要請	東京都との連携・事業促進要請	東京都との連携・事業促進要請	東京都との連携・事業促進要請	東京都との連携・事業促進要請

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策 2 減災の視点に立った防災対策の推進

1 地域防災力の向上 < 重点 >

防災市民組織に配布を進めているスタンドパイプ等の資器材を活用した訓練内容の充実を図ることにより、防災意識と災害対応力の向上を進めます。

また、地域及び関係機関との連携を密にした効果的な訓練をさらに推進し、地域防災力の向上を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	初期消火設備の配置	初期消火設備の配置	初期消火設備の配置	初期消火設備の配置	初期消火設備の配置
	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施	防災訓練の実施
	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催	震災救援所運営連絡会の開催
	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援

2 防災施設の機能強化

下高井戸公園整備に伴う新たな災害備蓄倉庫の整備を進めるとともに、備蓄品の購入・入替を計画的に進めます。

また、防災行政無線をデジタル方式に整備することにより、新たに電光表示パネルを備えた電光表示局の新設を行い視覚による情報伝達についても取り組みます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替
	防災行政無線デジタル化整備	防災行政無線デジタル化整備	防災行政無線デジタル化整備	防災行政無線デジタル化整備	防災行政無線デジタル化整備

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策 2 減災の視点に立った防災対策の推進

3 自治体間連携による防災対策の推進

基礎自治体間の相互援助体制を充実させるために、災害時相互援助協定先の拡充に向けた検討を行うとともに、「自治体スクラム支援会議」参加自治体間で協議しながら、新たな自治体間連携強化に向けた仕組みの充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の検討・協議	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の構築	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の推進	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の推進	自治体スクラム支援の推進 新たな自治体間連携の構築・推進
	災害時相互援助の充実 協定締結 22特別区 ほか 9自治体	災害時相互援助の充実	災害時相互援助の充実	災害時相互援助の充実	災害時相互援助の充実

4 帰宅困難者対策の推進 < 重点 >

帰宅困難者の安全を守るため一時滞在施設を確保するとともに、一時滞在施設に対して帰宅困難者向けの防災用品の備蓄に係る購入費用の補助を実施します。

また、JR各駅における駅前滞留者対策協議会の設置、訓練を拡充します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	駅前滞留者対策協議会の運営 1駅	駅前滞留者対策協議会の設置・運営 新規1駅 (累計2駅)	駅前滞留者対策協議会の設置・運営 新規1駅 (累計3駅)	駅前滞留者対策協議会の設置・運営 新規1駅 (累計4駅)	駅前滞留者対策協議会の設置・運営 新規3駅 (累計4駅)
	駅前滞留者対策訓練の実施 1駅	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計2駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計3駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 新規1駅 (累計4駅)	駅前滞留者対策訓練の実施 新規3駅 (累計4駅)
	一時滞在施設の確保 2,000人	一時滞在施設の確保 2,000人 (累計4,000人)	一時滞在施設の確保 2,000人 (累計6,000人)	一時滞在施設の確保 2,000人 (累計8,000人)	一時滞在施設の確保 6,000人 (累計8,000人)

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策 2 減災の視点に立った防災対策の推進

5 ICTを活用した災害情報の収集と発信 < 重点 >

災害発生時に、現地の被害状況等について区民等のスマートフォンなどから直接情報提供を受け、その情報をGIS(地理空間情報システム)を使用して速やかに把握します。また、最新の被害状況や避難経路等の情報を区民に発信・共有することにより、安全な避難誘導を行うなど、二次災害の発生防止につなげます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	災害時情報共有システム構築	災害時情報共有システム運用 普及啓発	災害時情報共有システム運用 普及啓発	災害時情報共有システム運用 普及啓発	災害時情報共有システム運用 普及啓発

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策3 安全・安心の地域社会づくり

1 防犯力が高いまちづくり<重点>

小学校通学路への防犯カメラの設置などの防犯対策や、区民との協働による落書き消去、防犯パトロールなどの活動により、犯罪が起こりにくいまちづくりを推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール	巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール
	犯罪の起こりにくいまちづくり推進	犯罪の起こりにくいまちづくり推進	犯罪の起こりにくいまちづくり推進	犯罪の起こりにくいまちづくり推進	犯罪の起こりにくいまちづくり推進
	街角防犯カメラ設置 6か所12台	街角防犯カメラ設置 6か所12台	街角防犯カメラ設置 6か所12台	街角防犯カメラ設置 6か所12台	街角防犯カメラ設置 18か所36台
	小学校通学路の防犯カメラ設置 6校30台	小学校通学路の防犯カメラ設置 12校60台	小学校通学路の防犯カメラ設置 12校60台	小学校通学路の防犯カメラ設置 11校55台	小学校通学路の防犯カメラ設置 35校175台

2 地域防犯対策の推進<重点>

地域住民の防犯自主活動に対し、必要な助成を行うとともに、地域住民が積極的に活動に参加できるよう場を提供します。

また、多発している振り込め詐欺について、警察や防犯協力機関と連携して、振り込め詐欺根絶集会を開催するなど、振り込め詐欺対策を積極的に推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	防犯自主団体 153団体	防犯自主団体 新規2団体 (累計 155団体)	防犯自主団体 新規2団体 (累計 157団体)	防犯自主団体 新規2団体 (累計 159団体)	防犯自主団体 新規6団体 (累計 159団体)
	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進	振り込め詐欺対策の推進

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策3 安全・安心の地域社会づくり

3 暴力団排除の推進

「暴力団排除条例」の制定により、区民の安全・安心な生活を確保し、区内の社会経済活動の健全な発展に寄与するため、区民・事業者・関係行政機関等の協力を得て、地域社会と一体となって、暴力団排除の取組を推進していきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進	暴力団排除の推進

4 消費者被害防止の強化

区民が消費者として契約行為や取引を行う際の相談や助言を行うとともに、契約後に発生した被害については救済や損害の回復を行います。また、消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得するため、消費者講座等を開催します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	消費者相談 4,000件 消費者講座 41回	消費者相談 4,000件 消費者講座 48回	消費者相談 4,000件 消費者講座 48回	消費者相談 4,000件 消費者講座 48回	消費者相談 12,000件 消費者講座 144回

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策3 安全・安心の地域社会づくり

5 自転車安全利用の推進

自転車のルールやマナーを周知することによって、自転車の事故防止を図ります。小中学校での自転車安全利用実技教室を実施するほか、街頭でのキャンペーン活動や、大人を対象とした自転車安全利用講習会を区内各地で実施します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	自転車安全利用実技講習会 小学校全校他	自転車安全利用実技講習会 小学校全校他	自転車安全利用実技講習会 小学校全校他	自転車安全利用実技講習会 小学校全校他	自転車安全利用実技講習会 小学校全校他
	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け1回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け1回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校7校 一般向け1回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校8校 一般向け1回	スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 中学校23校 一般向け3回
	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 24回	自転車安全利用講習会等啓発活動 72回

6 交通安全施設の整備

交通の安全を確保するとともに、交通事故の減少を図るため、生活道路を中心に交通安全施設を整備拡充します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	道路反射鏡 4,862基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 100基	道路反射鏡 300基
	自発光式交差点鏡 629基	自発光式交差点鏡 60基	自発光式交差点鏡 60基	自発光式交差点鏡 60基	自発光式交差点鏡 180基
	地点名標識板 442枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 10枚	地点名標識板 30枚
	白線整備 524,949m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 65,500m	白線整備 196,500m
	視覚障害者誘導ブロック 21,351枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック 600枚	視覚障害者誘導ブロック1,800枚
	すべり止め舗装 40,959㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 1,400㎡	すべり止め舗装 4,200㎡
	防護柵 36,600m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 700m	防護柵 2,100m
	道路案内標識 31基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 2基	道路案内標識 6基

目標 1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

施策3 安全・安心の地域社会づくり

7 街路灯の整備

区道に街路灯を新設するとともに、計画的な維持補修と環境に配慮した長寿命で効率の高いランプへの改修を行い、交通安全と防犯対策を進めます。

26年度末(見込)		27年度		28年度		29年度		3か年計	
取組内容	街路灯数 25,334灯	新設	30灯	新設	30灯	新設	30灯	新設	90灯
		改修	1,000灯	改修	1,000灯	改修	1,000灯	改修	3,000灯

8 民有灯の整備・助成

区道と同様の機能を持つ私道の交通安全と防犯対策を図るため、私道街路灯の整備・助成を行います。

26年度末(見込)		27年度		28年度		29年度		3か年計	
取組内容	街路灯数 8,377灯	新設	20灯	新設	20灯	新設	20灯	新設	60灯
		改修	500灯	改修	500灯	改修	500灯	改修	1,500灯

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

1 鉄道連続立体交差の推進 <重点>

踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消など、安全で利便性の高いまちづくりに向けて鉄道の連続立体交差事業推進に取り組むとともに、住民と協働して沿線のまちづくりを進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 方針検討 方針運用	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 方針策定 方針運用	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 方針運用	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 方針運用	京王線 連続立体交差化 事業推進 沿線まちづくり 方針策定・運用
	西武新宿線 連続立体交差化 調査 沿線まちづくり 調査・検討	西武新宿線 連続立体交差化 調査 沿線まちづくり 方針策定	西武新宿線 連続立体交差化 検討 沿線まちづくり 方針運用	西武新宿線 連続立体交差化 検討 沿線まちづくり 方針運用	西武新宿線 連続立体交差化 調査・検討 沿線まちづくり 方針策定・運用

2 都市計画道路の整備

区民生活の利便性・安全性の向上、高齢者・障害者等だれにもやさしいみちづくり、地域交通の円滑化を目的に、区が管理する都市計画道路の電線共同溝整備を含むバリアフリー化を進めていきます。また、区施行優先整備路線の整備に向けた事業認可の準備と併せて、災害時対応を重点として新たに整備すべき路線の調査・事業化検討を行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	都市計画道路補助第 131号線 電線共同溝引込工事	都市計画道路補助第 131号線 バリアフリー化整備 440m			都市計画道路補助第 131号線 バリアフリー化整備 440m
		区施行優先整備路線 補助第132号線 事業認可準備 新路線 調査・検討	区施行優先整備路線 補助第132号線 事業認可準備 新路線 事業化検討	区施行優先整備路線 補助第132号線 事業認可準備 新路線 事業化検討	区施行優先整備路線 補助第132号線 事業認可準備 新路線 調査・検討 事業化検討

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

3 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進 <重点>

狭あい道路の解消に向けて、建物の建替え時の事前協議や狭あい道路が多く震災時の火災危険度が高い木造密集地域(重点地域)等での取組により拡幅整備と電柱のセットバックを推進し、良好な居住環境の確保と災害に強いまちづくりを実現します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 7,500m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 27,000m
	電柱のセットバック	電柱のセットバック 重点地域の拡幅整備 促進	電柱のセットバック 重点地域の拡幅整備 促進	電柱のセットバック 重点地域の拡幅整備 促進	電柱のセットバック 重点地域の拡幅整備 促進

4 生活道路等の整備

区内の生活道路を良好な状態に保つため、区道を計画的に改良し、公共性のある私道の舗装費用等の助成を行います。また、買い物道路等の整備を行い、歩行者の安全で快適な道路ネットワークの確保に取り組みます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	私道整備助成(累計) 舗装改修・新設等 87,608㎡	私道整備助成 舗装改修・新設 9,000㎡	私道整備助成 舗装改修・新設 9,000㎡	私道整備助成 舗装改修・新設 9,000㎡	私道整備助成 舗装改修・新設 27,000㎡
	排水設備 2,566m 透水性舗装 10,882㎡	排水設備 500m 透水性舗装 2,000㎡	排水設備 500m 透水性舗装 2,000㎡	排水設備 500m 透水性舗装 2,000㎡	排水設備 1,500m 透水性舗装 6,000㎡
	道路の路面改良 36,000㎡	道路の路面改良 40,000㎡	道路の路面改良 40,000㎡	道路の路面改良 40,000㎡	道路の路面改良 120,000㎡
	買い物道路等の整備 新整備路線検討	買い物道路等の整備 整備 210m	買い物道路等の整備 新路線検討	買い物道路等の整備 新路線検討	買い物道路等の整備 整備 210m 新路線検討
水のみち整備 49m	水のみち整備 検証 設計 120m	水のみち整備 設計 100m 整備 120m	水のみち整備 検証 90m 設計 100m	水のみち整備 検証 設計310m整備220m	

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

5 自転車駐車場の整備

施設再編

駅周辺に自転車駐車場の整備し、放置防止活動を強化することにより、交通及び防災上の安全性や都市美観の向上など良好な生活環境の充実に図ります。また、買い物など短時間の駐車需要の対応や民間事業者による自転車駐車場整備を支援して自転車駐車環境の改善に取り組みます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	放置防止協力員 52団体	放置防止協力員 53団体	放置防止協力員 54団体	放置防止協力員 55団体	放置防止協力員 55団体
	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施	街頭指導の強化 実施
	自転車駐車場整備 27280台	自転車駐車場整備 整備	自転車駐車場整備 整備	自転車駐車場整備 整備	自転車駐車場整備 整備
		自動二輪車置場整備 検討・設置準備	自動二輪車置場整備 整備 3箇所	自動二輪車置場整備 検証・調査・検討	自動二輪車置場整備 整備 3箇所 検証・調査・検討
	買物客等一時利用者対策 7箇所	買物客等一時利用者対策 設置 1箇所	買物客等一時利用者対策 効果検証 新規設置場所検討	買物客等一時利用者対策 効果検証 新規設置場所検討	買物客等一時利用者対策 設置1箇所 効果検証 新規設置場所検討
	民営自転車駐車場等の支援 整備促進	民営自転車駐車場等の支援 整備促進	民営自転車駐車場等の支援 整備促進	民営自転車駐車場等の支援 整備促進	民営自転車駐車場等の支援 整備促進

6 都市基盤情報の整備

地籍調査によって都市基盤整備の基礎となる土地の情報を整備し、区民の財産を守るとともに、道路等公共物管理の適正化や首都直下地震など大規模災害を受けた際の復旧・復興の迅速化に役立てます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地籍調査 0.42km ²	地籍調査 0.87km ²	地籍調査 0.60km ²	地籍調査 0.60km ²	地籍調査 2.07km ²

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策4 利便性の高い快適な都市基盤の整備

7 新たな地域交通の整備

施設再編

今後の少子高齢化の進展など社会環境の変化に応じ、道路等の都市基盤の整備や施設の再編整備とともに、地域交通の利便性向上について調査・研究を行い、新たな地域交通の整備を進めていきます。また、関連区と協力して、環状8号線を基本ルートとする区部周辺部環状鉄道(エイトライナー)の早期実現を目指します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	エイトライナー 調査・研究	施設間巡回車両等の 整備 調査・研究 エイトライナー 調査・研究・調整	施設間巡回車両等の 整備 方針策定 エイトライナー 調査・研究・調整	施設間巡回車両等の 整備 実施 エイトライナー 調査・研究・調整	施設間巡回車両等の 整備 調査・研究 方針策定 実施 エイトライナー 調査・研究・調整

8 ユニバーサルデザインのまちづくり推進 <重点>

ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、住宅都市杉並にふさわしい、誰もがどこでも自由に暮らしやすいまちづくりの実現を目指し、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催も視野に入れて、杉並区バリアフリー基本構想で定めた「重点整備地区」をはじめとした、区全体のバリアフリー化事業を推進していきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	ユニバーサルデザインの 整備推進 施設のバリアフリー化整備 の推進 バリアフリー推進連絡会 開催	ユニバーサルデザインの 整備推進 施設のバリアフリー化整備 の推進 方南町駅周辺地区にお ける整備事業等の推進 方南公園 中学校1校 バリアフリー推進連絡会 開催	ユニバーサルデザインの 整備推進 施設のバリアフリー化整備 の推進 方南町駅周辺地区にお ける整備事業等の推進 小学校1校 バリアフリー推進連絡会 開催	ユニバーサルデザインの 整備推進 施設のバリアフリー化整備 の推進 方南町駅周辺地区にお ける整備事業等の推進 和泉保健センター 小学校1校 バリアフリー推進連絡会 開催	ユニバーサルデザインの 整備推進 施設のバリアフリー化整備 の推進 方南町駅周辺地区にお ける整備事業等の推進 方南公園 小学校2校 中学校1校 和泉保健センター バリアフリー推進連絡会 開催

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策5 良好な住環境の整備

1 住宅施策の総合的な推進 <重点>

施設再編

平成25年度に行った「杉並区住宅マスタープラン」の見直しを踏まえ、総合的・計画的な住宅施策を推進します。その取組として、住宅マスタープランの普及・啓発や施策の展開を区民や関係団体等と協働して進めていきます。また、空き家の利活用推進、区営住宅の住環境整備、高齢者住宅(みどりの里)の運用、高齢者等の民間アパートへの入居支援を行っていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	住宅マスタープラン普及啓発	住宅マスタープラン普及啓発	住宅マスタープラン普及啓発	住宅マスタープラン普及啓発	住宅マスタープラン普及啓発
	空き家利活用策の検討	空き家利活用の推進	空き家利活用の推進	空き家利活用の推進	空き家利活用の推進
	区営住宅の住環境整備	区営住宅の住環境整備 バリアフリー施策 スロープ設置2か所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー施策 スロープ設置2か所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー施策 スロープ設置2か所	区営住宅の住環境整備 バリアフリー施策 スロープ設置6か所
	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 1団地2棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 1団地5棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 5団地8棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 2団地6棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修・屋上防水 8団地19棟
	高齢者住宅(みどりの里)の供給	高齢者住宅(みどりの里)の供給	高齢者住宅(みどりの里)の供給	高齢者住宅(みどりの里)の供給	高齢者住宅(みどりの里)の供給
高齢者等の民間アパートの入居支援 応急一時居室の供給 民間アパート入居支援	高齢者等の民間アパートの入居支援 応急一時居室の供給 民間アパート入居支援	高齢者等の民間アパートの入居支援 応急一時居室の供給 民間アパート入居支援	高齢者等の民間アパートの入居支援 応急一時居室の供給 民間アパート入居支援	高齢者等の民間アパートの入居支援 応急一時居室の供給 民間アパート入居支援	

2 まちづくり活動の支援

まちづくりの機運を高め地域住民の生活環境の向上を図るため、助成金の交付やまちづくりコンサルタントの派遣をすることにより、区民や地域団体の自発的なまちづくり活動を支援します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	まちづくり活動支援	まちづくり活動支援	まちづくり活動支援	まちづくり活動支援	まちづくり活動支援
	まちづくり団体等活動助成 5団体	まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等活動助成
	まちづくり協議会活動助成 4団体	まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会活動助成
	まちづくりコンサルタント派遣 4団体	まちづくりコンサルタント派遣	まちづくりコンサルタント派遣	まちづくりコンサルタント派遣	まちづくりコンサルタント派遣

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策5 良好な住環境の整備

3 地区計画等によるまちづくりの推進

住環境の向上とより良い市街地形成を目指し、地域のまちづくり方針を示した計画や地区計画、まちづくりルールなどを活用した地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	蚕糸試験場・気象研究所跡地地区道路整備 13.2m	蚕糸試験場跡地地区道路整備	蚕糸試験場跡地地区道路整備	蚕糸試験場跡地地区道路整備	蚕糸試験場跡地地区道路整備
	放射5号線周辺地区まちづくり計画・地区計画等検討	放射5号線周辺地区まちづくり計画・地区計画検討	放射5号線周辺地区まちづくり計画・地区計画策定	放射5号線周辺地区地区計画の運用	放射5号線周辺地区まちづくり計画検討・策定 地区計画検討・策定・運用

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

1 荻窪駅周辺都市再生事業の推進 <重点>

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区について、南北地域間の分断解消と都市機能のさらなる充実を図るため、区民・事業者等と協力して都市再生事業の推進に取り組めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	荻窪まちづくり会議 まちづくり将来構想策 定支援	荻窪まちづくり会議 まちづくり将来構想策 定支援			荻窪まちづくり会議 まちづくり将来構想策 定支援
	イベント・広報等による 普及啓発	まちづくり方針 検討 イベント・広報等による 普及啓発	まちづくり方針 策定 推進 イベント・広報等による 普及啓発	まちづくり方針 推進 イベント・広報等による 普及啓発	まちづくり方針 検討・策定 推進 イベント・広報等による 普及啓発

2 多心型まちづくりの推進 <重点>

交通拠点である駅を中心に、地域の特性を活かした商業の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めます。多様な地域資源の活用について検討し、ハード施策とソフト施策の連携を図りながら、多心型まちづくりの推進に取り組めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり 調査・検討	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり まちづくり方針の策定	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり まちづくりの推進	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり まちづくりの推進	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり まちづくり方針の策定 まちづくりの推進
	西荻窪駅周辺まちづくり 調査・検討	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針の策定	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくりの推進	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくりの推進	西荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針の策定 まちづくりの推進
	ハード・ソフト連携による駅 周辺まちづくり 推進	ハード・ソフト連携による駅 周辺まちづくり 推進	ハード・ソフト連携による駅 周辺まちづくり 推進	ハード・ソフト連携による駅 周辺まちづくり 推進	ハード・ソフト連携による駅 周辺まちづくり 推進

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

3 景観まちづくりの推進

みどり豊かな住宅都市杉並を将来に継承するとともに、魅力あるまちなみを創出するため、景観に対する区民の意識を高めつつ、景観まちづくりを推進します。「杉並区景観計画」でモデル地区に指定している2地区については、地域住民と共に景観まちづくりに向けた取組を行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	景観計画 運用	景観計画 改定	景観計画 運用	景観計画 運用	景観計画 改定・運用
	景観まちづくり普及啓発 中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 1回	景観まちづくり普及啓発 中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 1回	景観まちづくり普及啓発 中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 1回	景観まちづくり普及啓発 中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 1回	景観まちづくり普及啓発 中杉通り周辺モデル地区事業推進 ニュースの発行 1回
	大田黒周辺モデル地区 事業推進 ニュースの発行 1回	大田黒周辺モデル地区 事業推進 ニュースの発行 2回	大田黒周辺モデル地区 事業推進 ニュースの発行 2回	大田黒周辺モデル地区 事業推進 ニュースの発行 2回	大田黒周辺モデル地区 事業推進 ニュースの発行 2回

4 杉並らしさを活かした観光事業の推進<重点>

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機と捉え、国内外からの集客を目指した観光事業を推進します。「杉並らしさ」を活かし、中央線4駅周辺の魅力を広く紹介する「中央線あるあるプロジェクト」を推進します。

また、杉並芸術会館(座・高円寺)の地域活性化事例を踏まえ、阿佐ヶ谷駅周辺等のまちづくりと連携して地域のにぎわいや交流創出の視点を取り入れた検討を進めるとともに、西荻窪駅周辺のにぎわい創出や観光情報発信のための拠点整備について検討・実施します。さらに、杉並ナンバーの普及を促進し、杉並の知名度を高めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	中央線あるあるプロジェクトの推進 実施	中央線あるあるプロジェクトの推進 実施	中央線あるあるプロジェクトの推進 実施	中央線あるあるプロジェクトの推進 実施	中央線あるあるプロジェクトの推進 実施
		にぎわい創出・観光情報発信の拠点整備 検討	にぎわい創出・観光情報発信の拠点整備 実施	にぎわい創出・観光情報発信の拠点整備 実施	にぎわい創出・観光情報発信の拠点整備 検討・実施
		無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進	無料Wi-Fiの環境整備 推進
	フィルムコミッションの運営 検討	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施	フィルムコミッションの運営 実施
	すぎなみ学倶楽部の運営 実施	すぎなみ学倶楽部の運営 実施	すぎなみ学倶楽部の運営 実施	すぎなみ学倶楽部の運営 実施	すぎなみ学倶楽部の運営 実施
	杉並ナンバーの普及・促進 交付決定	杉並ナンバーの普及・促進 実施	杉並ナンバーの普及・促進 実施	杉並ナンバーの普及・促進 実施	杉並ナンバーの普及・促進 実施

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

5 アニメの振興とにぎわいの創出

施設再編

区内アニメ制作会社のアニメコンテンツや区公式アニメキャラクターの「なみすけ」等を活用し、商店街や地域等の活性化を図ります。また、杉並アニメーションミュージアムの事業を、民間企業やNPO等の取組と連携させ、まちのにぎわい創出につなげます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	アニメコンテンツを活用した事業の推進 実施	アニメコンテンツを活用した事業の推進 実施	アニメコンテンツを活用した事業の推進 実施	アニメコンテンツを活用した事業の推進 実施	アニメコンテンツを活用した事業の推進 実施
	なみすけ等の商用利用の促進 実施	なみすけ等の商用利用の促進 実施	なみすけ等の商用利用の促進 実施	なみすけ等の商用利用の促進 実施	なみすけ等の商用利用の促進 実施
	アニメーションミュージアムのあり方検討	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進 実施	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進 実施	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進 実施	アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携の推進 実施

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興

1 地域特性を活かした商店街活性化促進 < 重点 >

駅前や住宅街などそれぞれの地域特性に応じた商店街の活性化策や、企業・団体が行う商店街の活性化を図るための事業を促進します。事業実施にあたっては、商店街の7つのブロック組織を活用し、連携を図りながら、より地域の実態を把握して取組みます。また、防犯カメラや装飾灯LED化等の環境整備助成により、地域住民が安全・快適に買い物ができる商店街環境を整備し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域特性にあった商店街事業の支援 3商店会	地域特性にあった商店街事業の支援 4商店会	地域特性にあった商店街事業の支援 5商店会	地域特性にあった商店街事業の支援 6商店会	地域特性にあった商店街事業の支援 15商店会
	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 3商店会	商店街若手支援事業 9商店会
	チャレンジ商店街サポート事業 5商店会	チャレンジ商店街サポート事業 5商店会	チャレンジ商店街サポート事業 6商店会	チャレンジ商店街サポート事業 7商店会	チャレンジ商店街サポート事業 18商店会
	商店街装飾灯のLED化 累計 686本(灯)	商店街装飾灯のLED化 300本(灯)	商店街装飾灯のLED化 300本(灯)	商店街装飾灯のLED化 300本(灯)	商店街装飾灯のLED化 900本(灯)
	防犯カメラの設置 14商店会(25年度)	防犯カメラの設置 2商店会	防犯カメラの設置 2商店会	防犯カメラの設置 2商店会	防犯カメラの設置 6商店会

2 都市型農業の支援 < 重点 >

区内農産物を区内で消費する地産地消の推進や、意欲的に農業経営に取り組む農業者への活動助成、防災兼用農業用井戸の整備などにより、都市型農業を支援します。また、農業体験農園に関する助成や(仮称)成田西三丁目農業公園の運営など農とのふれあいの場を創出することにより、区民にやすらぎを与える都市農地の保全にも結びつけていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	農業体験農園助成 1園	農業体験農園助成 2園	農業体験農園助成 3園	農業体験農園助成 4園	農業体験農園助成 延9園
	防災兼用農業用井戸の整備 7基	防災兼用農業用井戸の整備 2基	防災兼用農業用井戸の整備 2基	防災兼用農業用井戸の整備 1基	防災兼用農業用井戸の整備 5基
	地産地消流通システム 検討	地産地消流通システム 実施	地産地消流通システム 実施	地産地消流通システム 実施	地産地消流通システム 実施
	営農活動支援費の助成	営農活動支援費の助成	営農活動支援費の助成	営農活動支援費の助成	営農活動支援費の助成

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

施策7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興

3 中小企業の支援

地域経済の状況を見据え、安定的な経営を目指す中小企業者の経営基盤の強化や新たな事業展開を支援していきます。

また、住宅都市と調和したビジネスの創業が活発化し、地域とともに発展していけるよう支援します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	事業所アドバイザー派遣 30事業所	事業所アドバイザー派遣 30事業所	事業所アドバイザー派遣 30事業所	事業所アドバイザー派遣 30事業所	事業所アドバイザー派遣 90事業所
	異業種交流 実施	異業種交流 実施	異業種交流 実施	異業種交流 実施	異業種交流 実施
	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施	区内産業の状況分析と活用 実施
	創業支援セミナー 実施	創業支援セミナー 実施	創業支援セミナー 実施	創業支援セミナー 実施	創業支援セミナー 実施

4 若者等の就労支援

就労支援センターにおいて、就労準備相談や心と仕事の相談、各種就労支援セミナーを実施するとともに、就労準備相談だけでは具体的な就労に至らない若者等に対し、就労準備訓練や社会適応力訓練を実施します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	就労準備相談・心と仕事の相談 利用延人数1,920人	就労準備相談・心と仕事の相談 実施	就労準備相談・心と仕事の相談 実施	就労準備相談・心と仕事の相談 実施	就労準備相談・心と仕事の相談 実施
	セミナー・グループワーク 開催回数72回	セミナー・グループワーク 実施	セミナー・グループワーク 実施	セミナー・グループワーク 実施	セミナー・グループワーク 実施
	就労準備訓練及び社会適応力訓練 利用登録者数70人	就労準備訓練及び社会適応力訓練 実施	就労準備訓練及び社会適応力訓練 実施	就労準備訓練及び社会適応力訓練 実施	就労準備訓練及び社会適応力訓練 実施
	就職面接会の実施 10回	就職面接会の実施 10回	就職面接会の実施 10回	就職面接会の実施 10回	就職面接会の実施 30回

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策8 水とみどりのネットワークの形成

1 憩いの水辺創出

都市化の進展により失われつつある水辺空間を取り戻すため、人と人とのふれあいの場をつくり、区内3河川において、潤いや安らぎのある水辺環境を創出します。老朽化した河川施設の整備等を進め、区民が安心して暮らせる河川環境の充実を図ります。善福寺川においては水鳥に着目し、区民とともに多様な動植物が生息・生育・繁殖できる水辺環境の再生・創出に取り組みます。また、善福寺公園内の水路(通称「ホタル水路」)について、地域の小学生などと協働して検討を行い「(仮称)みんなの夢水路」として整備を実施します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	河川施設の整備・護岸等の改良 調査	河川施設の整備・護岸等の改良 調査	河川施設の整備・護岸等の改良 詳細調査及び設計	河川施設の整備・護岸等の改良 詳細調査及び設計 修繕	河川施設の整備・護岸等の改良 調査 詳細調査及び設計 修繕
	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・推進 水鳥一斉調査 1回 シンポジウム開催 1回	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・推進 水鳥一斉調査 1回 シンポジウム開催 1回	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・推進 水鳥一斉調査 1回 シンポジウム開催 1回	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・推進 水鳥一斉調査 1回 シンポジウム開催 1回	善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 行動方針の啓発・推進 水鳥一斉調査 3回 シンポジウム開催 3回
		善福寺公園親水施設「(仮称)みんなの夢水路」の整備 検討・基本設計	善福寺公園親水施設「(仮称)みんなの夢水路」の整備 実施設計	善福寺公園親水施設「(仮称)みんなの夢水路」の整備 整備	善福寺公園親水施設「(仮称)みんなの夢水路」の整備 検討・基本設計 実施設計、整備

2 みどりの保全 <重点>

杉並らしい歴史風土を今に伝える屋敷林をはじめとする、貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、保護指定制度の充実や、市民緑地の設置、緑地保全モデル地区での保全に取り組みます。また、今では杉並で見かけることが少なくなった貴重な植物等の生息場所の保全に努めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	保護指定制度の充実 保護樹木 1,650本 保護樹林 45ha 保護生けがき 6,500m 貴重木 民間 50本 公共30本 特別樹林 検討	保護指定制度の充実 保護樹木 1,800本 保護樹林 50ha 保護生けがき7,100m 貴重木 民間 50本 公共 50本 特別樹林 候補地の検討	保護指定制度の充実 保護樹木 1,800本 保護樹林 50ha 保護生けがき7,100m 貴重木 民間 50本 公共 50本 特別樹林 候補地の検討	保護指定制度の充実 保護樹木 1,800本 保護樹林 50ha 保護生けがき7,100m 貴重木 民間 50本 公共 50本 特別樹林 指定準備	保護指定制度の充実 保護樹木 1,800本 保護樹林 50ha 保護生けがき7,100m 貴重木 民間 50本 公共 50本 特別樹林 指定準備
	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整	市民緑地の設置 候補地の選定・調整
	屋敷林等の保全 屋敷林所有者連絡会開催	屋敷林等の保全 モデル地区における緑地保全の検討 屋敷林所有者連絡会開催(2回)	屋敷林等の保全 モデル地区における緑地保全の実施 屋敷林所有者連絡会開催(2回)	屋敷林等の保全 モデル地区における緑地保全の実施 屋敷林所有者連絡会開催(2回)	屋敷林等の保全 モデル地区における緑地保全の検討・実施 屋敷林所有者連絡会開催(6回)
	生き物生息場所の保全 3か所	生き物生息場所の保全 3か所	生き物生息場所の保全 3か所	生き物生息場所の保全 3か所	生き物生息場所の保全 3か所

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策8 水とみどりのネットワークの形成

3 みどりの創出

みどりのベルトづくり事業について、新たに候補地を定めて「推進地区」として事業展開を図ります。また、建物の屋上や壁面などの余緑地の緑化、ブロック塀・万年塀の生けがき化など、新たなみどりを創出しみどりのネットワークの形成を進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	みどりのベルトづくり推進 モデル地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくり推進 推進地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくり推進 推進地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくり推進 推進地区での取組 地元推進組織支援	みどりのベルトづくり推進 推進地区での取組 地元推進組織支援
	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 350㎡ 壁面緑化助成 20㎡ 接道部緑化助成 400m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 350㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 350㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 350㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 1,050㎡ 壁面緑化助成 120㎡ 接道部緑化助成 1,050m
	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進

4 みどりの育成

区民とともに育むみどりづくりを進め、量・質ともに充実したみどりを次世代に引き継ぎます。区民・事業者の意識高揚を図るため、情報発信やイベント・講座等を行い、併せて緑化に関する支援を行います。また、みどりの創出に関する顕彰を行い、みどりに貢献している人などを表彰することでより広く区民等のみどりの保全創出等の大切さをPRしていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営	みどりの普及啓発 新聞発行 講座開催 イベント開催 相談所運営
	みどりの顕彰 緑化活動に関する顕彰 実施	みどりの顕彰 緑化活動に関する顕彰 表彰 みどりの創出に関する顕彰 検討	みどりの顕彰 みどりの創出に関する顕彰 実施	みどりの顕彰 みどりの創出に関する顕彰 表彰	みどりの顕彰 緑化活動に関する顕彰 表彰 みどりの創出に関する顕彰 検討・実施・表彰
	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策8 水とみどりのネットワークの形成

5 みどりの協働推進

区民による、民有・公共のみどりや公園の維持活動を推進するため、活動にかかわる地域の団体に対して必要な資材などを供給し支援を行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	みどりのボランティア活動の推進 みどりのボランティア杉並 87人	みどりのボランティア活動の推進 みどりのボランティア杉並 30人	みどりのボランティア活動の推進 みどりのボランティア杉並 30人	みどりのボランティア活動の推進 みどりのボランティア杉並 30人	みどりのボランティア活動の推進 みどりのボランティア杉並 90人
	認定みどりのボランティア団体 8団体	認定みどりのボランティア団体 1団体(9団体)	認定みどりのボランティア団体 1団体(10団体)	認定みどりのボランティア団体 1団体(11団体)	認定みどりのボランティア団体 3団体増(11団体)
	すぎなみ公園育て組 45団体	すぎなみ公園育て組 2団体(47団体)	すぎなみ公園育て組 2団体(49団体)	すぎなみ公園育て組 2団体(51団体)	すぎなみ公園育て組 6団体増(51団体)
	花咲かせ隊 131団体	花咲かせ隊 5団体(136団体)	花咲かせ隊 5団体(141団体)	花咲かせ隊 5団体(146団体)	花咲かせ隊 15団体増(146団体)

6 (仮称)下高井戸公園の整備

まちの防災機能を高めるとともに、豊かなみどりが育む憩いと健康増進に繋がる公園として整備していきます。この中で、公園計画地内の東側エリアでは、東京都が進める水害対策のひとつとして地下式調節池の設置を予定しています。そのため、公園整備は西側エリアを第1期として先行整備します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	(仮称)下高井戸公園 実施設計	(仮称)下高井戸公園 第1期整備	(仮称)下高井戸公園 第1期整備	(仮称)下高井戸公園 第1期開園	(仮称)下高井戸公園 第1期整備・開園

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策8 水とみどりのネットワークの形成

7 馬橋公園の整備 <重点>

区立馬橋公園に隣接する国家公務員宿舎の廃止に伴い、公園の拡張用地として取得し、防災機能を高めることにより地域の防災性の向上を図るとともに、より多くの方に利用される公園となるよう整備していきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	馬橋公園開園面積 19,261.23㎡	馬橋公園の拡張整備 検討	馬橋公園の拡張整備 検討 実施	馬橋公園の拡張整備 実施	馬橋公園の拡張整備 検討 実施

8 都市計画高井戸公園の整備促進

東京都が行う都市計画高井戸公園の整備により、区民のスポーツ・レクリエーションの場や防災拠点の確保を図るとともに、東京都との緊密な連携のもとに周辺まちづくりを促進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進	都市計画高井戸公園 及び周辺まちづくり 整備促進

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策8 水とみどりのネットワークの形成

9 (仮称)荻外荘公園の整備 <重点>

屋敷林としての形態を残し、荻外荘の持つ歴史的・文化的価値を最大限活用し、住宅都市杉並の歴史を代表する良質な邸宅として後世に引き継いでいきます。また、大田黒公園や角川庭園など周辺施設との連携や回遊性に留意しつつ、多くの人が集い、交流する場となるよう整備・活用していきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	南側(第1期)整備 約 2,300m ²	南側(第1期)暫定開放	実施設計	北側(第2期)整備	南側(第1期)暫定開放 実施設計 北側(第2期)整備
	文化財指定準備	国の文化財指定			国の文化財指定

10 身近な公園の整備

施設再編

敷地が1ヘクタール未満の身近な公園を整備し、区民がみどりの中で憩い、ふれあうことができる水とみどりのネットワーク・拠点づくりを進めます。地域特性に応じた特色のある公園づくりとして、(仮称)成田西三丁目農業公園の整備を行います。また、園庭のない保育所周辺の公園に乳幼児の遊びのエリアを整備し、子どもたちの健全育成を図っていきます。さらに、これまでの児童遊園・遊び場の配置状況や機能を見直し、公園施設の多機能化・集約化等を図り、区民ニーズと時代の変化に対応した公園づくりを計画的に進めていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	身近な公園の整備 (仮称)成田西三丁目農業公園 実施設計	身近な公園の整備 (仮称)成田西三丁目農業公園 整備	身近な公園の整備	身近な公園の整備	身近な公園の整備 (仮称)成田西三丁目農業公園 整備
		乳幼児エリア「(仮称)すくすくひろば」の整備 2か所	乳幼児エリア「(仮称)すくすくひろば」の整備 5か所	乳幼児エリア「(仮称)すくすくひろば」の整備 7か所	乳幼児エリア「(仮称)すくすくひろば」の整備 14か所
		公園の多機能化・集約化 検討・方針の策定	公園の多機能化・集約化 実施	公園の多機能化・集約化 実施	公園の多機能化・集約化 検討・方針の策定 実施

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり

1 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 < 重点 >

震災救援所(区立学校)に既に配備されている災害用の発電機に加え、太陽光発電機器と蓄電池を設置し、災害時に必要なエネルギーを継続的・安定的に供給します。平常時においては電力のピークシフトとともに環境学習にも活用します。また、温暖化対策推進のため、太陽光発電機器や蓄電池などの設置助成を行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域エネルギービジョンの推進	区立学校での太陽光発電・蓄電池設置 11校	区立学校での太陽光発電・蓄電池設置 10校	区立学校での太陽光発電・蓄電池設置 11校	区立学校での太陽光発電・蓄電池設置 32校
	低炭素化推進機器設置助成 (累計3,244件)	スマートコミュニティづくりに関する調査・検討 区庁舎の照明設備のLED化 低炭素化推進機器設置助成 500件 (累計3,744件)	スマートコミュニティづくりに関する調査・検討 区庁舎の照明設備のLED化 低炭素化推進機器設置助成 500件 (累計4,244件)	スマートコミュニティづくりに関する調査・検討 区庁舎の照明設備のLED化 低炭素化推進機器設置助成 500件 (累計4,744件)	スマートコミュニティづくりに関する調査・検討 区庁舎の照明設備のLED化 低炭素化推進機器設置助成 1,500件 (累計4,744件)

2 魅力ある快適な生活環境の確保

環境に関する地域の課題を共有し、区民一人ひとりの生活環境の改善に向けた意識の向上を図るとともに、区民、事業所、環境NPO等の自主的・自発的な環境活動を支援します。また、相談が増加している管理が不適切な空き家に対する指導等の取組を進めていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進
	路上喫煙防止対策	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施	地域との連携による路上喫煙マナー啓発活動の実施

3 環境学習の推進

各小中学校が行う環境学習に対して個別的な支援を実施し、それぞれの学習成果を発表しあう「小中学生環境サミット」を開催します。また、区内の自然環境の実態把握と保護のために、動植物の生息状況等の調査を実施し、区民が身近な自然環境への関心を深められるよう、その結果を分かりやすく公表していきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	中学生環境サミット 23校参加	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校支援 12校 小学校支援 5校 事例発表会 2回	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校支援 16校 小学校支援 5校 事例発表会 3回	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校支援 18校 小学校支援 10校 事例発表会 4回	小中学生環境サミット 個別学校支援 中学校支援 延46校 小学校支援 延20校 事例発表会 延9回
	小学校環境学習支援 11校	河川生物調査の実施・公表		自然環境調査の実施	河川生物調査の実施・公表 自然環境調査の実施

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

施策10 ごみの減量と資源化の推進

1 ごみの減量運動の推進

ごみの減量をさらに進めるため、ごみの組成調査等を踏まえて一般廃棄物処理基本計画を改定します。また、区民・事業者・区の協働によって、家庭から出る生ごみの減量化の取組を強化する等、引き続きごみの減量運動を推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	一般廃棄物処理基本計画の改定・推進	一般廃棄物処理基本計画の改定に向けた基礎調査	一般廃棄物処理基本計画の改定準備	一般廃棄物処理基本計画の改定	一般廃棄物処理基本計画の改定・推進
	生ごみ減量策の普及・拡大準備	ごみ減量に向けた情報発信の充実	ごみ減量に向けた情報発信の充実	ごみ減量に向けた情報発信の充実	ごみ減量に向けた情報発信の充実
	情報発信の充実				
	コンポスト、生ごみ処理機助成 200件	生ごみ処理機、コンポスト助成 150件	生ごみ処理機、コンポスト助成 150件	生ごみ処理機、コンポスト助成 150件	生ごみ処理機、コンポスト助成 450件

2 資源化の推進<重点>

区民の自主的な集団回収活動を支援し、資源の安定的な回収を進めます。また、集団回収を実施する町会・自治会への報奨費を加算し、地域のつながりを強化するとともに回収量の拡大を図ります。

小型家電・粗大ごみ・不燃ごみの再資源化を着実に進め、ごみの減量、地球資源の保全及び資源の有効活用を推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	集団回収実施団体数 431団体	新規等実施団体数 12団体 (累計443団体)	新規等実施団体数 12団体 (累計455団体)	新規等実施団体数 12団体 (累計467団体)	新規等実施団体数 36団体 (累計467団体)
	集団回収量 年6,940t	集団回収量 年7,168t	集団回収量 年7,397t	集団回収量 年7,628t	集団回収量 22,193t
	小型家電・粗大ごみ・不燃物の資源化事業実施	小型家電回収量 年6,000kg 粗大・不燃ごみ資源化量 年1,410t	小型家電回収量 年7,000kg 粗大・不燃ごみ資源化量 年1,410t	小型家電回収量 年8,000kg 粗大・不燃ごみ資源化量 年1,560t	小型家電回収量 21,000kg 粗大・不燃ごみ資源化量 4,380t

3 ごみの排出マナーの向上と環境美化の促進

ごみ排出におけるルールやマナーを徹底していくため、ごみ・資源の適正な排出について、区民への周知・啓発を強化するとともに、集積所をはじめ、空き地や私道などにおける不法投棄の防止に向けた対策を強化します。

また、カラスによる集積所被害を防止するため、折り畳み式収集ボックス、カラスネットの設置及び更新を進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	ごみの排出ルールに関する周知・啓発	ごみの排出ルールに関する周知・啓発	ごみの排出ルールに関する周知・啓発	ごみの排出ルールに関する周知・啓発	ごみの排出ルールに関する周知・啓発
	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策	不法投棄の防止対策
	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化	集積所の環境美化
	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新1,350基 カラスネットの更新1,280枚	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新1,200基 カラスネットの更新1,200枚	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新1,200基 カラスネットの更新1,200枚	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新1,200基 カラスネットの更新1,200枚	カラス対策の実施 折り畳み式収集ボックスの設置・更新3,600基 カラスネットの更新3,600枚

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 11 いきいきと暮らせる健康づくり

1 区民健康づくりの推進 重点

生涯にわたって健康な生活を送り健康寿命の延伸を図るため、区民、事業者、関係団体及び区がそれぞれの役割・責務を踏まえ、協働して健康づくりを実施しやすい環境を整備し、区民が継続的に健康づくりに取り組めるよう支援を充実します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域自主グループの育成・支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援	地域自主グループ・ボランティアの拡充支援
	食育活動の推進	食育活動の推進	食育活動の推進	食育活動の推進	食育活動の推進
	スマートライフの推進(健康増進教室の実施)	健康増進教室の充実	健康増進教室の充実	健康増進教室の充実	健康増進教室の充実
	-	健康づくり表彰の実施	健康づくり表彰の実施	健康づくり表彰の実施	健康づくり表彰の実施
	介護予防普及啓発 介護予防教室等	介護予防普及啓発 介護予防教室等 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等 実施	介護予防普及啓発 介護予防教室等 実施

2 生活習慣病予防対策の推進

生活習慣病の予防・早期発見のため、区民健康診査や成人歯科健診を実施します。また、健康的な生活習慣が実践できるよう普及啓発事業を再構築するとともに、健診データ等の分析に基づき、特に糖尿病に重点をおいた生活習慣病予防対策を推進し、区民の健康増進及び医療費の適正化を目指します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	区民健康診査の実施 90,000人	区民健康診査の実施 100,200人	区民健康診査の実施 100,500人	区民健康診査の実施 100,800人	区民健康診査の実施 301,500人
	成人歯科健康診査の実施 11,400人	成人歯科健康診査の実施 11,400人	成人歯科健康診査の実施 11,400人	成人歯科健康診査の実施 11,400人	成人歯科健康診査の実施 34,200人
	生活習慣病予防・改善普及啓発 ヘルシーメニュー推奨店 累計766店舗	生活習慣病予防普及啓発事業の再構築 検討	生活習慣病予防普及啓発事業の充実	生活習慣病予防普及啓発事業の充実	生活習慣病予防普及啓発事業の再構築 検討・実施
	データヘルス計画策定の検討	データヘルス計画策定	データヘルス計画に基づく取組推進	データヘルス計画に基づく取組推進	データヘルス計画策定・取組の推進
	-	健診データ等の分析に基づく生活習慣病 予防事業 検討・試行	健診データ等の分析に基づく生活習慣病 予防事業 実施	健診データ等の分析に基づく生活習慣病 予防事業 実施	健診データ等の分析に基づく生活習慣病 予防事業 実施

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 11 いきいきと暮らせる健康づくり

3 がん対策の推進 重点

がん予防に関する知識の普及啓発やがん検診を推進し、早期発見・早期治療につなげます。また、患者・家族が情報収集や相談を行えるよう、相談機関・医療機関・患者会等の情報の周知を図るとともに、相談機関のネットワークを強化します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	がん予防知識の普及啓発	がん予防知識の普及啓発	がん予防知識の普及啓発	がん予防知識の普及啓発	がん予防知識の普及啓発
	がん検診の推進 胃がん検診6,000人 肺がん検診5,000人 大腸がん検診64,000人 乳がん検診13,500人 子宮がん検診15,000人 前立腺がん検査1,340人	がん検診の推進 胃がん検診6,000人 肺がん検診5,000人 大腸がん検診64,000人 乳がん検診13,500人 子宮がん検診15,000人 前立腺がん検査1,340人	がん検診の推進 胃がん検診6,000人 肺がん検診5,000人 大腸がん検診64,000人 乳がん検診13,500人 子宮がん検診15,000人 前立腺がん検査1,340人	がん検診の推進 胃がん検診6,000人 肺がん検診5,000人 大腸がん検診64,000人 乳がん検診13,500人 子宮がん検診15,000人 前立腺がん検査1,340人	がん検診の推進 胃がん検診18,000人 肺がん検診15,000人 大腸がん検診192,000人 乳がん検診40,500人 子宮がん検診45,000人 前立腺がん検査4,020人
	がん患者と家族への支援	がん患者と家族への支援 相談機関連携強化等	がん患者と家族への支援 相談機関連携強化等	がん患者と家族への支援 相談機関連携強化等	がん患者と家族への支援 相談機関連携強化等

4 「心の健康づくり」の推進

うつ病対策等の精神保健の取組に加え、今後は自殺防止にも寄与するよう、講演会や心の健康相談の内容を充実し実施します。また、個別的な支援を強化していくため、連絡会の設置や相談体制の整備をしていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	精神保健相談の実施 156回	精神保健相談の実施 156回	精神保健相談の実施 156回	精神保健相談の実施 156回	精神保健相談の実施 468回
	心の健康づくりに関する講演会の実施	心の健康づくりに関する講演会の実施	心の健康づくりに関する講演会の実施	心の健康づくりに関する講演会の実施	心の健康づくりに関する講演会の実施
	自殺予防月間の実施 2回	自殺予防月間の実施 2回	自殺予防月間の実施 2回	自殺予防月間の実施 2回	自殺予防月間の実施 6回

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 12 地域医療体制の充実

1 救急医療体制の充実

医療機関案内サービスや小児急病診療を中心とした医科・歯科の急病診療体制を確保します。また、緊急時に備え、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の養成、区職員の応急手当の普及・啓発活動やAED(自動体外式除細動器)の配備により、初期救急対応力の向上を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取 組 内 容	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営
	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保
	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業	急病診療の実施 休日夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日夜間調剤事業
	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備	AEDの配備
	救急協力員の養成 新規200人 (累計2,600人)	救急協力員の養成 新規 200人 (累計2,800人)	救急協力員の養成 新規200人 (累計3,000人)	救急協力員の養成 新規200人 (累計3,200人)	救急協力員の養成 新規600人 (累計3,200人)

2 災害時医療体制の充実 重点

災害発生時に、災害拠点病院等に開設することとなる緊急医療救護所が円滑に設置されるよう、医薬品や医療資器材等の整備支援を行うとともに、医療救護訓練を行います。また、災害時要配慮者等(人工呼吸器使用患者、人工透析患者、酸素療法患者等)に対し、必要な支援を行うため医療機関との連携体制等を整備します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取 組 内 容	緊急医療救護所(9所)備蓄品等の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品等の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品等の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品等の整備等	緊急医療救護所(11所)備蓄品等の整備等
	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 1回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 3回	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施 9回
	-	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	災害医療活動拠点等の通信体制の整備	災害医療活動拠点等の通信体制の整備
	-	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援 医療機関との連携体制等の整備

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策12 地域医療体制の充実

3 在宅医療体制の充実 重点

高齢者等が安心して在宅医療を受けられるよう、「在宅医療推進連絡協議会」を通じて、医療・介護に携わる関係機関の連携強化を推進するとともに、医療・福祉の専門職による相談の実施や後方支援病床を提供している協力病院との連携を強化します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	在宅医療推進連絡協議会	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化	在宅医療推進連絡協議会による関係機関連携強化
	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数400件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数500件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数550件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数600件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談件数1,650件
	後方支援病床協力病院8所	後方支援病床協力病院(8所)との連携強化	後方支援病床協力病院(8所)との連携強化	後方支援病床協力病院(8所)との連携強化	後方支援病床協力病院(8所)との連携強化

4 感染症対策の推進

区民の生命と健康を確保するため、健康危機管理の観点から、新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生・流行に備え、医療機関等との連携を図るとともに、区民に適切な情報を提供し、区民一人ひとりが実践できる感染予防策の普及啓発を行うなど、総合的な対策を推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	新型インフルエンザ等対策の普及啓発	新型インフルエンザ等対策の推進	新型インフルエンザ等対策の推進	新型インフルエンザ等対策の推進	新型インフルエンザ等対策の推進
	新型インフルエンザ等対策行動計画の策定	感染症予防知識の普及啓発 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化	感染症予防知識の普及啓発 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化	感染症予防知識の普及啓発 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化	感染症予防知識の普及啓発 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく医療機関との連携強化

目標4 健康長寿と支えあいのまち

施策13 高齢者の社会参加の支援

1 高齢者のいきがい活動の推進

高齢者の就労、起業、ボランティアなどの様々な社会参加を推進するために情報提供、個別相談や技術の習得講座などを実施します。また、高齢者福祉の推進を図ることを目的とした地域の活動団体であるいきいきクラブの活動や新規クラブの立ち上げを支援します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 33回 相談実施	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 34回 相談実施	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 35回 相談実施	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 36回 相談実施	就労・起業・地域活動支援の実施 講座開催 105回 相談実施
	いきいきクラブ 73クラブ	いきいきクラブ(73クラブ) 活動等支援	いきいきクラブ(73クラブ) 活動等支援	いきいきクラブ(73クラブ) 活動等支援	いきいきクラブ(73クラブ) 活動等支援

2 長寿応援ポイント事業の推進 重点

地域包括ケアの視点を踏まえ、高齢者がボランティアや健康づくりなどの活動に参加することにより自らが元気になるとともに、お互いが支えあう地域づくりをすすめます。また、寄付されたポイントを原資とする長寿応援ファンドにより、様々な地域貢献活動に助成します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数累計 1,370件	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数新規100件 (累計1,470件)	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数新規100件 (累計1,570件)	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数新規100件 (累計1,670件)	長寿応援ポイント事業の推進 登録活動数新規300件 (累計1,670件)
	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成	長寿応援ファンドによる地域貢献活動への助成

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 14 高齢者の地域包括ケアの推進

1 地域包括支援センターの機能強化 重点

高齢化が進む中、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、地域包括支援センター(ケア24)に「(仮称)地域づくり推進員」を配置し、医療と介護の連携や今後増加することが予想される認知症高齢者やその家族への支援を推進します。また、地域住民や医療・介護関係者、行政機関等、多職種による地域包括支援センター(ケア24)ごとの課題の把握・共有、解決に向けた検討を行う会議を開催します。さらに、「(仮称)地域づくり推進員」の連絡会を実施することで各地域での取組の情報交換や、必要な支援体制の検討を通じて各地域で行われている地域包括ケアのレベルアップを図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	(仮称)地域づくり推進員の配置 (モデル実施) ケア24 3所	(仮称)地域づくり推進員の配置 拡充 地域ケア会議の充実 住民、医療・介護関係者の会議開催 地域づくり推進員の連絡会開催	(仮称)地域づくり推進員の配置 拡充 地域ケア会議の充実 住民、医療・介護関係者の会議開催 地域づくり推進員の連絡会開催	(仮称)地域づくり推進員の配置 拡充 地域ケア会議の充実 住民、医療・介護関係者の会議開催 地域づくり推進員の連絡会開催	(仮称)地域づくり推進員の配置 拡充 地域ケア会議の充実 住民、医療・介護関係者の会議開催 地域づくり推進員の連絡会開催

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 14 高齢者の地域包括ケアの推進

2 認知症対策の充実 重点

認知症の早期発見・早期対応のため、相談体制の充実と対応困難な認知症高齢者への訪問支援など、医療機関と連携して治療に繋がります。また、認知症の診断から治療までの流れを示すクリティカルパスを作成し医療機関の連携を進めるとともに、医療・介護サービスの流れを明らかにした認知症ケアパスを作成し本人や家族の不安を和らげます。さらには地域の人たちと協働して認知症への理解や地域で支援する体制を充実させていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	物忘れ相談(専門相談) ケア24 14所 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 新規2所(累計16所) 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 新規2所(累計18所) 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 新規2所(累計20所) 保健センター 5所	物忘れ相談(専門相談) ケア24 新規6所(累計20所) 保健センター 5所
	一般相談(ケア24職員) 相談件数延べ4,751件	一般相談(ケア24職員) 相談件数延べ6,800件	一般相談(ケア24職員) 相談件数延べ8,000件	一般相談(ケア24職員) 相談件数延べ9,600件	一般相談(ケア24職員) 相談件数延べ24,400件
	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 101件 認知症疾患医療センター アウトリーチチーム 訪問支援 実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 150件 認知症疾患医療センター アウトリーチチーム 訪問支援 実施 認知症初期集中支援 チーム 設置検討	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 150件 - 認知症初期集中支援 チーム 訪問支援 実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 150件 - 認知症初期集中支援 チーム 訪問支援 実施	認知症訪問支援 認知症コーディネーター 相談数 450件 認知症疾患医療センター アウトリーチチーム 訪問支援 実施 認知症初期集中支援 チーム 設置検討 訪問支援 実施
	-	医療機関連携 クリティカルパス 作成・普及 医療関係者ネットワーク 研修 検討・実施	医療機関連携 クリティカルパス 普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス 普及 医療関係者ネットワーク 研修 実施	医療機関連携 クリティカルパス 作成・普及 医療関係者ネットワーク 研修 検討・実施
	-	認知症ケアパス 作成・普及	認知症ケアパス 普及	認知症ケアパス 普及	認知症ケアパス 作成・普及
	認知症サポーターの養成 10,836人	認知症サポーターの養成 新規2,500人 (累計13,336人) 認知症サポート事業所 新規100所	認知症サポーターの養成 新規2,500人 (累計15,836人) 認知症サポート事業所 新規100所	認知症サポーターの養成 新規2,500人 (累計18,336人) 認知症サポート事業所 新規100所	認知症サポーターの養成 新規7,500人 (累計18,336人) 認知症サポート事業所 新規300所(累計300所)

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 14 高齢者の地域包括ケアの推進

3 地域の見守り体制の充実

地域で安心して生活ができるよう、民生委員、地域包括支援センター職員による安心おたっしや訪問や、地域ボランティア・民間事業者による「たすけあいネットワーク(地域の目)」事業、見守り配食サービスなど、重層的な見守りを強化し、高齢者の孤立化を防ぎます。また、認知症高齢者の早期発見・治療・対応へ結びつけます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施
	見守り配食サービス実施	見守り配食サービス実施 500人	見守り配食サービス実施 500人	見守り配食サービス実施 500人	見守り配食サービス実施 1,500人
	高齢者緊急通報システム 1,400件	高齢者緊急通報システム 新規200件(累計1,600件)	高齢者緊急通報システム 新規200件(累計1,800件)	高齢者緊急通報システム 新規200件(累計2,000件)	高齢者緊急通報システム 新規600件(累計2,000件)
	高齢者安心コール 80世帯	高齢者安心コール 新規10世帯(累計90世帯)	高齢者安心コール 新規10世帯(累計100世帯)	高齢者安心コール 新規10世帯(累計110世帯)	高齢者安心コール 新規30世帯(累計110世帯)
	たすけあいネットワーク (地域の目) 登録者数 260人	たすけあいネットワーク (地域の目)拡充 登録者数 新規20人(累計280人)	たすけあいネットワーク (地域の目)拡充 登録者数 新規20人(累計300人)	たすけあいネットワーク (地域の目)拡充 登録者数 新規20人(累計320人)	たすけあいネットワーク (地域の目)拡充 登録者数 新規60人(累計320人)
	あんしん協力員 570人	あんしん協力員 新規10人(累計580人)	あんしん協力員 新規10人(累計590人)	あんしん協力員 新規10人(累計600人)	あんしん協力員 新規30人(累計600人)
あんしん協力機関 28団体	あんしん協力機関 新規2団体(累計30団体)	あんしん協力機関 新規2団体(累計32団体)	あんしん協力機関 新規2団体(累計34団体)	あんしん協力機関 新規6団体(累計34団体)	

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 14 高齢者の地域包括ケアの推進

4 家族介護者支援事業の充実

家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスに加え、区独自のサービス等、多様な支援を行います。また、外出支援に関する相談や他のサービスにも繋ぐ相談支援事業を進めていきます。さらに徘徊高齢者の情報提供システムの稼働や認知症高齢者の家族への支援を充実させていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取 組 内 容	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延 5,758人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延5,760人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延5,760人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延5,760人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延17,280人
	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床	緊急ショートステイ 有料老人ホーム 2床 病院 2床
	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者30人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者30人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者30人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者30人	認知症高齢者家族 安らぎ支援 利用者90人
	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 70人	徘徊高齢者探索システム 利用者 210人
	-	徘徊高齢者探索時の 情報提供のあり方検討	-	-	徘徊高齢者探索時の 情報提供のあり方検討
	家族介護教室 223回	家族介護教室 225回	家族介護教室 225回	家族介護教室 225回	家族介護教室 675回
	-	認知症サポート医による 認知症対応講座 実施	認知症サポート医による 認知症対応講座 実施	認知症サポート医による 認知症対応講座 実施	認知症サポート医による 認知症対応講座 実施
	外出支援相談事業	外出支援相談事業 実施	外出支援相談事業 実施	外出支援相談事業 実施	外出支援相談事業 実施
	家族介護継続支援 (訪問指導) 150件	家族介護継続支援 (訪問指導) 150件	家族介護継続支援 (訪問指導) 150件	家族介護継続支援 (訪問指導) 150件	家族介護継続支援 (訪問指導) 450件
	介護用品等の支給 おむつ支給 4,263人 おむつ代金助成 566人	介護用品等の支給 おむつ支給 4,270人 おむつ代金助成 570人	介護用品等の支給 おむつ支給 4,270人 おむつ代金助成 570人	介護用品等の支給 おむつ支給 4,270人 おむつ代金助成 570人	介護用品等の支給 おむつ支給 12,810人 おむつ代金助成 1,710人

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 14 高齢者の地域包括ケアの推進

5 (仮称)天沼三丁目複合施設の整備 重点

施設再編

国との財産交換により取得予定の荻窪税務署及び隣接する国家公務員宿舎跡地の用地を活用し、医療・看護の提供機能を持った特別養護老人ホームと地域包括ケアのバックアップ機能、生活相談、就労・自立支援機能を持つ複合施設を整備します。これにより、若者や現役世代も含め、誰もが気軽に利用できる福祉と暮らしのサポート拠点として、区民福祉の向上を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等設計	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等設計	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等建設	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等建設	福祉と暮らしの総合的な相談・支援を実施する複合施設棟 福祉事務所 消費者センター 就労支援センター 社会福祉協議会 成年後見センター等設計・建設
	-	医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟整備検討	医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟整備検討	医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟整備検討	医療・看護機能を備える特別養護老人ホーム棟整備検討

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

1 特別養護老人ホーム等の整備 重点

施設再編

公有地、民有地の活用や施設を建設・運営する社会福祉法人に対して建設助成を行うなどにより、引き続き特別養護老人ホームの整備を進めます。さらに、南伊豆町との連携による特別養護老人ホーム整備を踏まえた区域外整備の拡大及び小規模特養の区内整備について、具体化に向けた調査・検討を実施します。また、病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方が入所する介護老人保健施設について整備を検討します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	特別養護老人ホーム 1,538人	特別養護老人ホーム (累計 1,538人)	特別養護老人ホーム 新規 168人 (累計 1,706人)	特別養護老人ホーム 新規 210人 (累計 1,916人)	特別養護老人ホーム 新規 378人 (累計 1,916人)
		区域外整備の拡大 及び区内小規模施設 の整備 調査、検討	区域外整備の拡大 及び区内小規模施設 の整備 検討・実施	区域外整備の拡大 及び区内小規模施設 の整備 検討・実施	区域外整備の拡大 及び区内小規模施設 の整備 調査、検討、実施
	介護老人保健施設 418人	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討	介護老人保健施設 整備検討

2 認知症高齢者グループホーム等の整備 重点

施設再編

認知症の方が家庭的な環境のもと一人ひとりの能力を活かし少人数で共同生活を行うグループホームの整備を、民間事業者への助成や公有地の活用により推進します。また、在宅生活を支援する通い、泊まり、訪問の機能を備えた小規模多機能型居宅介護事業所の整備も併せて進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	認知症高齢者 グループホーム 337人	認知症高齢者 グループホーム 新規 45人 (累計 382人)	認知症高齢者 グループホーム 新規 45人 (累計 427人)	認知症高齢者 グループホーム 新規 45人 (累計 472人)	認知症高齢者 グループホーム 新規 135人 (累計 472人)
		小規模多機能型 居宅介護 (累計 75人)	小規模多機能型 居宅介護 新規 25人 (累計 100人)	小規模多機能型 居宅介護 新規 25人 (累計 125人)	小規模多機能型 居宅介護 新規 50人 (累計 125人)

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

3 ケア付き住まいの整備

虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるよう、サービス付き高齢者向け住宅や都市型軽費老人ホームの整備を促進します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	サービス付き 高齢者向け住宅 43戸	サービス付き 高齢者向け住宅 新規 33戸 (累計 76戸)	サービス付き 高齢者向け住宅 新規 33戸 (累計 109戸)	サービス付き 高齢者向け住宅 新規 34戸 (累計 143戸)	サービス付き 高齢者向け住宅 新規 100戸 (累計 143戸)
	都市型軽費老人ホーム 20人	都市型軽費老人ホーム (累計 20人)	都市型軽費老人ホーム 新規 40人 (累計 60人)	都市型軽費老人ホーム 新規 40人 (累計 100人)	都市型軽費老人ホーム 新規 80人 (累計 100人)

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 16 障害者の社会参加と就労機会の充実

1 重度障害者通所施設の整備 重点

施設再編

障害者が安全で安心して充実した日々を送れるよう、重度障害者や特別支援学校の卒業予定者数の実態等を踏まえ施設整備を行い、日中活動の場を確保します。また、医療的ケアの必要な利用者の増加への対応を検討します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	重度知的障害者 通所施設 4所	重度知的障害者 通所施設 (累計4所)	重度知的障害者 通所施設 (累計4所)	重度知的障害者 通所施設 定員拡充1所 (累計4所)	重度知的障害者 通所施設 定員拡充1所 (累計4所)
	重度身体障害者 通所施設 3所	重度身体障害者 通所施設 (累計3所)	重度身体障害者 通所施設 (累計3所)	重度身体障害者 通所施設 新規1所 (累計4所)	重度身体障害者 通所施設 新規1所 (累計4所)

2 障害者の就労支援の充実 重点

障害者本人への就労相談、様々な就労体験の場の提供、定着支援などの取り組みに加え、身近な地域での働く場の確保や受入れ企業への支援を実施します。また、地域の障害者施設の通所者への工賃アップの支援を民間事業者との協働により実施します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	多様な職場体験実習 実習者数53人	多様な職場体験実習 実施	多様な職場体験実習 実施	多様な職場体験実習 実施	多様な職場体験実習 実施
	就労相談・支援 実施	就労相談・支援 実施	就労相談・支援 実施	就労相談・支援 実施	就労相談・支援 実施
	雇用定着支援 定着支援対象者415人	雇用定着支援 定着支援対象者490人	雇用定着支援 定着支援対象者560人	雇用定着支援 定着支援対象者620人	雇用定着支援 定着支援対象者620人
	工賃アップ支援 仕事ねっと支援 ポイントカウンセリング	工賃アップ支援 民間との協働事業 試行	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施	工賃アップ支援 民間との協働事業 実施	工賃アップ支援 民間との協働事業 試行・実施

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 16 障害者の社会参加と就労機会の充実

3 障害者の社会参加支援の充実

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に、障害者スポーツの普及・振興策を新たに検討・実施します。また、障害者の外出時の付き添いガイドヘルパーを派遣する「移動支援事業」を実施し、障害者の余暇活動、社会活動への参加を支援します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	- 移動支援事業 135,474時間	障害者スポーツ等 実態調査・検討 移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施	障害者スポーツ等 普及・振興策 実施 移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施	障害者スポーツ等 普及・振興策 実施 移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施	障害者スポーツ等 普及・振興策 調査・検討、実施 移動支援事業 (ガイドヘルパー派遣) 実施

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 17 障害者の地域生活支援の充実

1 障害者の相談支援の充実

障害者が抱える課題の解決や障害福祉サービスを適切に利用して充実した生活が送れるよう、特定相談支援事業所と地域相談支援センター(すまいる)の相談支援機能や関係機関とのネットワークを更に強化するとともに、高齢障害者の相談支援体制の充実に向けた検討を行います。また、精神科病院に長期に入院している方等の地域移行支援を進めます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所 相談支援の実施	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所 相談支援の実施	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所 相談支援の実施	障害者地域相談支援センター(すまいる) 3所 相談支援の実施
	地域移行支援	地域移行プレ相談実施 新規6人	地域移行プレ相談実施 新規6人	地域移行プレ相談実施 新規6人	地域移行プレ相談実施 新規18人
	-	高齢障害者の相談支援体制の充実 検討	高齢障害者の相談支援体制の充実 実施	高齢障害者の相談支援体制の充実 実施	高齢障害者の相談支援体制の充実 検討・実施
	-	-	-	-	-

2 障害者のグループホーム・入所施設の整備 重点

施設再編

区有地の活用等により、住み慣れた地域の中で自立し、安心して生活できるようグループホームや生活介護等を実施する入所施設を整備します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	知的障害者グループホーム 36所	知的障害者グループホーム 新規1所 (累計37所)	知的障害者グループホーム 新規2所 (累計39所)	知的障害者グループホーム 新規2所 (累計41所)	知的障害者グループホーム 新規5所 (累計41所)
	精神障害者グループホーム 6所	精神障害者グループホーム (累計6所)	精神障害者グループホーム (累計6所)	精神障害者グループホーム 新規2所 (累計8所)	精神障害者グループホーム 新規2所 (累計8所)
	身体障害者グループホーム 2所	身体障害者グループホーム 整備検討 (累計2所)	(累計2所)	(累計2所)	身体障害者グループホーム 整備検討 (累計2所)
	重度障害者入所施設 1所	重度障害者入所施設 (累計1所)	重度障害者入所施設 (累計1所)	重度障害者入所施設 新規1所 (累計2所)	重度障害者入所施設 新規1所 (累計2所)

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 17 障害者の地域生活支援の充実

3 障害者の権利擁護の推進

障害者の権利擁護のさらなる理解を区民、関係者に広めるとともに、「障害者権利条約」の理念を普及するための方策を検討・具体化していきます。また、障害者及び養護者への相談・支援体制を充実し、通報・相談に迅速に対応するなど障害者虐待防止の取組を推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	障害者権利条約の理念の普及	「障害者権利条約の理念普及を図るための方策」検討	「障害者権利条約の理念普及を図るための方策」実施	「障害者権利条約の理念普及を図るための方策」実施	「障害者権利条約の理念普及を図るための方策」検討・実施
	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進	障害者虐待対策の推進

4 成人期発達障害者支援の充実

発達障害者支援アセスメントシートを活用し、初期相談で生活上の課題などを適切に聞き取り、相談者の状況にあった健康教育・心理教育・職業準備などの専門プログラムや専門相談等につなげます。また、継続的に支援できる仕組みも検討し実施につなげていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	初期相談の実施	初期相談の実施	初期相談の実施	初期相談の実施	初期相談の実施
	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施	健康教育プログラム 心理教育プログラム 職業準備プログラム 実施
		継続的な支援策 検討	継続的な支援策 実施	継続的な支援策 実施	継続的な支援策 検討・実施

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 18 地域福祉の充実

1 生活困窮者及びひきこもり等の若者支援の充実 重点

施設再編

生活困窮者や、ひきこもり・ニート等の将来生活困窮者となるリスクのある者を対象に、自立相談支援事業を核として家計相談や学習支援を実施するとともに、関係機関と連携して就労準備支援など、伴走的自立支援を行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	生活困窮者等支援体制 検討・実施準備	相談支援窓口 開設・運営 相談件数 1,700件	相談支援窓口 運営 相談件数 1,980件	相談支援窓口 運営 相談件数 2,250件	相談支援窓口 運営 相談件数 5,930件
		住宅確保給付金 900件	住宅確保給付金 900件	住宅確保給付金 900件	住宅確保給付金 2,700件
		家計相談支援 450件	家計相談支援 550件	家計相談支援 650件	家計相談支援 1,650件
		就労準備支援 50件	就労準備支援 80件	就労準備支援 100件	就労準備支援 230件
		学習支援 110件	学習支援 130件	学習支援 150件	学習支援 390件

2 災害時要配慮者支援の充実 重点

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録を促進するとともに、避難生活で特に支援が必要となる要配慮者について、専門性の高い支援を行う福祉救護所の設置を進めます。また、GIS(地理空間情報システム)を活用した災害時要配慮者支援システムの運用により、災害発生時に要配慮者の安否を迅速に確認します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録1,500人 (累計10,500人)	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録1,500人 (累計10,500人)	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録1,500人 (累計11,500人)	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録1,500人 (累計12,500人)	たすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録4,500人 (累計12,500人)
	福祉救護所 ・入所施設 11所 ・通所施設 6所 (累計17所)	福祉救護所 新規指定 ・入所施設 1所 ・通所施設 1所 (累計19所)	福祉救護所 新規指定 ・入所施設 2所 ・通所施設 1所 (累計22所)	福祉救護所 新規指定 ・入所施設 2所 ・通所施設 1所 (累計25所)	福祉救護所 新規指定 ・入所施設 5所 ・通所施設 3所 (累計25所)
		民間通所施設との 連携の検討	民間通所施設との 連携の検討	民間通所施設との 連携の実施	民間通所施設との 連携 検討・実施
	災害時要配慮者システム	災害時要配慮者システム 運用	災害時要配慮者システム 運用	災害時要配慮者システム 運用	災害時要配慮者システム 運用

目標 4 健康長寿と支えあいのまち

施策 18 地域福祉の充実

3 権利擁護事業の利用促進

高齢や障害により判断能力が十分でない方が、地域で安心して暮らし続けられるように「成年後見センターの運営」支援や成年後見制度の活用を促進します。また、社会福祉協議会が実施している「あんしんサポート事業」の支援を行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数950件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数1,000件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数1,100件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数1,200件	成年後見センターの運営支援 手続き支援件数3,300件
	成年後見制度の活用 区長申し立て件数25件	成年後見制度の活用促進 区長申し立て件数30件	成年後見制度の活用促進 区長申し立て件数30件	成年後見制度の活用促進 区長申し立て件数30件	成年後見制度の活用促進 区長申し立て件数90件
	日常生活自立支援事業(あんしんサポート) 契約件数165件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート)の充実支援 契約件数170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート)の充実支援 契約件数170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート)の充実支援 契約件数170件	日常生活自立支援事業(あんしんサポート)の充実支援 契約件数510件

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 19 地域における子育て支援の推進

1 新たな地域子育て支援拠点等の整備 重点

施設再編

身近な地域において子育てサービスの利用相談や情報提供を行う「(仮称)子どもセンター」を保健センター及び再編後の児童館施設等を活用して整備するとともに、乳幼児親子の交流を育む、「乳幼児親子のつどいの広場」事業や「ゆうキッズ」事業を実施していきます。また、子育てに関わる様々な団体や家庭、学校等との連携・協力により、子どもたちが地域の中で健やかに成長できる支援をしていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	(仮称)子どもセンター開設準備	(仮称)子どもセンター新規5所開設 (保健センター内) (累計5所)	(仮称)子どもセンター新規1所開設 (児童館施設活用) (累計6所)	(仮称)子どもセンター (累計6所)	(仮称)子どもセンター新規開設6所 (累計6所)
	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所	乳幼児親子のつどいの広場事業 実施 5所
	ゆうキッズ事業 実施 41所	ゆうキッズ事業 実施 41所	ゆうキッズ事業 実施 41所	ゆうキッズ事業 実施 41所	ゆうキッズ事業 実施 41所
	子育てネットワーク事業	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実	子育てネットワーク事業の充実

2 子育てを地域で支えあう仕組みづくりの推進

ファミリー・サポート・センター事業の「子育ての手助けができる方」(協会員)を増やすとともに、子育て支援関係の情報交換と交流が活発になるように「子ども・子育てメッセ」を開催します。また、子育て応援券事業は利用実態を調査し、より適切な支援となるよう検討をします。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	子ども・子育てメッセ	子ども・子育てメッセ開催 参加者数3,200人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数3,400人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数3,600人	子ども・子育てメッセ開催 参加者数10,200人
	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施	ファミリー・サポート・センター事業 実施
	子育て応援券事業 実態調査	子育て応援券事業 実態調査・検討	-	-	子育て応援券事業 実態調査・検討

目標 5 人を育み共につなげる心豊かなまち

施策 20 妊娠・出産期の支援の充実

1 安心して妊娠・出産できる環境の整備

初産の妊婦やカップル等を対象に出産育児準備教室を実施し、妊娠から産後の健康な生活について正しい知識の普及や父親の育児参加を推進します。経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊相談の充実を図ります。また、減少する産科医・助産師への支援を行い、区内で安心して出産できる環境を整えます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	特定不妊治療費助成 864件	特定不妊治療費助成 900件	特定不妊治療費助成 900件	特定不妊治療費助成 900件	特定不妊治療費助成 2,700件
	不妊相談	不妊相談 実施	不妊相談 実施	不妊相談 実施	不妊相談 実施
	分娩手当支給事業	分娩手当支給事業 実施	分娩手当支給事業 実施	分娩手当支給事業 実施	分娩手当支給事業 実施
	出産育児準備教室 3,660人	出産育児準備教室 実施 受講者3,700人	出産育児準備教室 実施 受講者3,700人	出産育児準備教室 実施 受講者3,700人	出産育児準備教室 実施 受講者11,100人

2 産後における母子支援の充実 重点

継続的な支援が必要な妊婦と産後早期の母子に対し、母子ショートステイや母子デイケア等による産後ケア事業を実施します。また、すこやか赤ちゃん訪問では、保健師等専門職による産後の母子の健康相談等を行うとともに、あそびのグループ事業を通じた子どもとの関わりへの助言等により、育児不安の軽減等を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容		産後ケア実施	産後ケア実施	産後ケア実施	産後ケア実施
		母子ショートステイ	母子ショートステイ	母子ショートステイ	母子ショートステイ
		母子デイケア	母子デイケア	母子デイケア	母子デイケア
		母子訪問支援	母子訪問支援	母子訪問支援	母子訪問支援
	すこやか赤ちゃん訪問 4,400件	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施	すこやか赤ちゃん訪問 実施
	訪問育児サポーター 利用者154人	訪問育児サポーター 利用者160人	訪問育児サポーター 利用者170人	訪問育児サポーター 利用者180人	訪問育児サポーター 利用者510人
	あそびのグループ あそびのグループプラス 585組	あそびのグループ あそびのグループプラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプラス 624組	あそびのグループ あそびのグループプラス 1,872組

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 21 子育てセーフティネットの充実

1 ひとり親家庭の自立支援の充実

母子・父子自立支援員や就業支援専門員等が、様々な悩みや問題に対して、きめ細かに相談に応じるとともに、ホームヘルプサービス事業の実施や就労に役立つ資格取得のための給付金支給等の支援を行い、日常生活や就労が安定していくよう支援します。また、ひとり親家庭の実態調査を実施し、新たな支援策を検討します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	ひとり親家庭相談等 2,430件	ひとり親家庭相談等 実施 2,800件	ひとり親家庭相談等 実施 2,800件	ひとり親家庭相談等 実施 2,800件	ひとり親家庭相談等 実施 8,400件
	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 45世帯	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 実施 47世帯	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 実施 47世帯	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 実施 47世帯	ひとり親家庭等 ホームヘルプサービス 実施 141世帯
	高等技能訓練促進費等 支給 20件	高等技能訓練 促進費等支給 30件	高等技能訓練 促進費等支給 30件	高等技能訓練 促進費等支給 30件	高等技能訓練 促進費等支給 90件
	-	ひとり親家庭実態調査 実施・支援策検討	-	-	-

2 児童虐待対策の推進 重点

子どもと家庭に関する総合相談窓口「ゆうライン」での相談支援や、グループカウンセリング、相談を兼ねた親子の居場所として利用できる「子育て相談サロン」事業等により、育児の悩み・不安等を解消・軽減します。また、要保護児童対策地域協議会を通じて、関係機関の連携を強化し、虐待の未然防止策、早期発見・早期対応による重症化予防、高リスク事案への対応など、総合的な児童虐待対策を推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	ゆうライン相談 運営1所	ゆうライン相談 実施 運営1所	ゆうライン相談 実施 運営1所	ゆうライン相談 実施 運営1所	ゆうライン相談 実施 運営1所
	子育て相談サロン 3グループ	子育て相談サロン 実施 3グループ	子育て相談サロン 実施 3グループ	子育て相談サロン 実施 3グループ	子育て相談サロン 実施 3グループ
	グループカウンセリング 120回	グループカウンセリング 120回	グループカウンセリング 120回	グループカウンセリング 120回	グループカウンセリング 360回
	要保護児童対策 地域協議会	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化	要保護児童対策 地域協議会 関係機関連携強化

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 2 2 就学前における教育・保育の充実

1 保育施設等の整備 重点

施設再編

平成27年度に本格実施となる「子ども子育て支援新制度」を踏まえて、保育需要に的確に対応するため認可保育所を核とした保育施設を整備するとともに、区立施設再編整備計画に基づき区立保育園を改築・改修します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	認可保育園 81園 区立保育園整備0.4園	認可保育園 私立保育園 新設10園 区立保育園 新設0.3園 (累計91園)	認可保育園 私立保育園 新設7園 区立保育園 新設0.3園 (累計99園)	認可保育園 私立保育園 新設5園 (累計104園)	認可保育園 私立保育園 新設22園 区立保育園 新設1園 (累計104園)
	改築・改修等 区立保育園 改築0.3園	改築・改修等 区立保育園 測量・設計 建設2.4園	改築・改修等 区立保育園 設計・解体 建設2.1園	改築・改修等 区立保育園 測量・設計 建設0.6園	改築・改修等 区立保育園 測量・設計 建設5.1園
	区立子供園改築方針 の検討	区立子供園 設計	区立子供園 設計・解体 建設1.0園	区立子供園 建設1.0園	区立子供園 建設2園
	区保育室 25所	区保育室1所(累計26所)	-	-	区保育室1所(累計26所)
	家庭福祉員 13人 家庭福祉グループ 5所	家庭福祉員等 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 調査・実施	家庭福祉員等 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	家庭福祉員等 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	家庭福祉員等 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 調査・実施
	認定子ども園 2園 私立幼稚園 40園	認定子ども園 私立幼稚園 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認定子ども園 私立幼稚園 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認定子ども園 私立幼稚園 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認定子ども園 私立幼稚園 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施
認証保育所 22所	認証保育所	認証保育所 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認証保育所 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	認証保育所 子ども・子育て支援 新制度への移行支援 実施	

2 多様な保育サービスの推進 重点

保護者の就労の機会を確保するとともに、乳幼児が心身ともに健全に発達できるよう、「子ども・子育て支援新制度」に併せて、障害児保育・延長保育・一時預かり保育・病児保育など、利用者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	障害児指定園 8園	障害児指定園 新規実施検討	障害児指定園 拡充	障害児指定園 拡充	障害児指定園 検討・拡充
	延長保育 私立保育園 34園(分園含む)	延長保育 私立保育園 新規10園 (累計44園)	延長保育 私立保育園 新規7園 (累計51園)	延長保育 私立保育園 新規5園 (累計56園)	延長保育 私立保育園 新規22園 (累計56園)
	一時預かり保育 5所	一時預かり保育 新規実施検討	一時預かり保育 拡充	一時預かり保育 拡充	一時預かり保育 検討・拡充
	病児保育室 1所	病児保育室 新規1所 (累計2所)	病児保育室 (累計2所)	病児保育室 (累計2所)	病児保育室 新規1所 (累計2所)

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 2.3 障害児支援の充実

1 未就学児療育体制の充実 重点

施設再編

障害の種別や程度に関わらず、未就学児が十分な療育が受けられよう児童発達支援事業所の設置を進めます。地域支援機能を併せ持った児童発達支援センターへの移行を検討します。また、療育を受けた子どもたちが、日常生活の場で健やかに生活できるよう、幼稚園や保育園の職員等への療育に関する講座の開催や保育所等訪問支援を充実します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	-	重症心身障害児対応型 児童発達支援事業所 設置・運営 1所	重症心身障害児対応型 児童発達支援事業所 運営1所	重症心身障害児対応型 児童発達支援事業所 運営1所	重症心身障害児対応型 児童発達支援事業所 設置・運営1所
	こども発達支援センター の地域支援機能	こども発達支援センター の地域支援機能強化	こども発達支援センター の地域支援機能強化	こども発達支援センター の地域支援機能強化	こども発達支援センター の地域支援機能強化
	医療相談・専門相談	医療相談・専門相談 実施	医療相談・専門相談 実施	医療相談・専門相談 実施	医療相談・専門相談 実施
	保育所等訪問支援 185件 地域支援講座 1講座	保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 実施 1講座	保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 実施 2講座	保育所等訪問支援 実施 200件 地域支援講座 実施 2講座	保育所等訪問支援 実施 600件 地域支援講座 実施 5講座

2 障害児の放課後支援の充実

重症心身障害児が、生活の訓練を受けながら安心して過ごすことのできる放課後等の居場所を確保するため、重症心身障害児に対応する放課後等デイサービス事業所の設置を進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	重症心身障害児対応 放課後等デイサービス 事業所整備 検討	重症心身障害児対応 放課後等デイサービス 事業所整備 新規1所 (累計1所)	重症心身障害児対応 放課後等デイサービス 事業所 (累計1所)	重症心身障害児対応 放課後等デイサービス 事業所整備 新規1所 (累計2所)	重症心身障害児対応 放課後等デイサービス 事業所整備 新規2所 (累計2所)

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策24 子ども・青少年の育成支援の充実

1 次世代育成基金の活用推進 重点

すべての子どもたちが、夢を抱き健やかに育つように、自然・文化・芸術・スポーツなどの様々な体験・交流事業への参加を支援します。また、基金趣旨の一層の周知と応援寄附募集の取組を推進するとともに、基金活用事業の拡充を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	基金活用事業 参加者165人	基金を活用した体験・ 交流事業 拡充 民間からの基金活用 事業の提案公募 :試行・検証	基金を活用した体験・ 交流事業 拡充 民間からの基金活用 事業の提案公募 実施	基金を活用した体験・ 交流事業 拡充 民間からの基金活用 事業の提案公募 実施	基金を活用した体験・ 交流事業 拡充 民間からの基金活用 事業の提案公募 :試行・検証 実施

2 学童クラブの整備 重点

施設再編

小学校の余裕教室等を活用して、学童クラブを整備し、行き帰りの安全の確保を図り、より安全・安心な学童クラブとして充実させるとともに、校庭や体育館なども活用した学童クラブ運営による育成環境の充実も図ります。また、障害等がある子どもへの学童クラブにおける支援を充実させます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	小学校内への学童 クラブの整備 学童クラブ50クラブ (うち校内10クラブ)	学校改築時整備 1クラブ 学童クラブ50クラブ (うち校内10クラブ)	移設(児童館 校内) 1クラブ 学童クラブ50クラブ (うち校内11クラブ)	移設(児童館 校内) 1クラブ 学童クラブ50クラブ (うち校内12クラブ)	移設等 3クラブ 学童クラブ50クラブ (うち校内12クラブ)

3 放課後等居場所事業の実施

施設再編

学童クラブの校内移設など環境の整った小学校を対象に、放課後等居場所事業を段階的に小学校内で実施し、地域団体との協働による運営も視野に、学童クラブ利用児童との交流機会を確保するなど、小学生の健全育成を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	小学生の放課後等 居場所事業の 小学校内での実施 検討	小学生の放課後等 居場所事業の 小学校内での実施 1所(モデル実施) (累計1所)	小学生の放課後等 居場所事業の 小学校内での実施 1所(モデル実施) (累計2所)	小学生の放課後等 居場所事業の 小学校内での実施 1所(モデル実施) (累計3所)	小学生の放課後等 居場所事業の 小学校内での実施 3所(モデル実施) (累計3所)

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 2.4 子ども・青少年の育成支援の充実

4 中・高校生の新たな居場所づくりの推進

施設再編

中・高校生が気軽に集い交流し、仲間づくりをすることができる新たな居場所づくりを検討します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討	中・高校生の新たな居場所づくり 検討

5 (仮)子どもプレーパーク事業の実施

区内公園を活用し、子どもたちが自分たちのアイデアや創造力を活かし、自由に遊びをつくり出すことができる事業を展開します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容		(仮)子どもプレーパーク事業 検討・実施	(仮)子どもプレーパーク事業 実施	(仮)子どもプレーパーク事業 実施	(仮)子どもプレーパーク事業 検討・実施

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

1 小中一貫教育の推進 < 重点 >

小中一貫教育基本方針に基づき、小学校・中学校がそれぞれの役割を果たし、相互に連携することにより、児童・生徒に義務教育9年間の一貫性のある質の高い教育を推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	教育課題研究の実施 小学校8校 中学校6校	教育課題研究の実施 小学校12校 中学校6校 小中一貫教育のカリキュラム・教材の作成・活用	教育課題研究の実施 小学校12校 中学校6校 小中一貫教育のカリキュラム・教材の作成・活用	教育課題研究の実施 小学校12校 中学校6校 小中一貫教育のカリキュラム・教材の作成・活用	教育課題研究の実施 小学校 延36校 中学校 延18校 小中一貫教育のカリキュラム・教材の作成・活用

2 学力・体力の向上

よりよい人生を切り拓く基盤となる学力について、学び残しやつまずきを解消し、基礎的・基本的な知識や技能を身につけ、自ら考え判断し、表現する能力を育みます。また、生涯にわたってスポーツや運動に親しみ、体力の向上、健康増進を自ら図ることができる資質や能力を育成するための取組を進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生 120人 小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校 外国語教育の充実 小学校全校 体力づくり教室の実施 4教室 中学校武道指導員の派遣 4人	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生 小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校 外国語教育の充実 小学校全校 体力づくり教室の実施 4教室 中学校武道指導員の派遣 4人	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生 小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校 外国語教育の充実 小学校全校 体力づくり教室の実施 4教室 中学校武道指導員の派遣 4人	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生 小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校 外国語教育の充実 小学校全校 体力づくり教室の実施 4教室 中学校武道指導員の派遣 4人	中学生パワーアップ教室の実施 夏季パワーアップ教室 中学校全校 休日パワーアップ教室 中学校3年生 小学生パワーアップ教室の実施 小学校全校 外国語教育の充実 小学校全校 体力づくり教室 12教室 中学校武道指導員の派遣 12人

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

3 防災教育の充実

災害発生時に、子どもたちが自分の身を守るために自ら判断し、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人になるための防災教育の充実とともに、災害時における学校と保護者、地域との連携強化を進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用	震災時対応マニュアルの活用
	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校	学校安全に関する研修の実施 小中学校全校
	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校
	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校	体験型防災教育の実施 小学校全校

4 就学前教育の充実<重点>

子どもの発達段階に応じた成長のための支援を総合的に行い、保育園や幼稚園などの就学前教育施設と小学校の連携による「学びの連続性」を確立します。また、区内すべての就学前教育施設がより質の高い教育を行うために、教育推進体制を再構築し、就学前教育の一層の充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	幼児育成施設共同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 4回	就学前教育施設合同研修の実施 12回
		教育課題研究の実施 子供園 1園	教育課題研究の実施 子供園 2園	教育課題研究の実施 子供園 2園	教育課題研究の実施 子供園 延5園
		幼保小連携推進校の指定 小学校 5校	幼保小連携推進校の指定 小学校 10校	幼保小連携推進校の指定 小学校 15校	幼保小連携推進校の指定 小学校 15校
		教育推進体制の再構築	教育推進体制の充実	教育推進体制の充実	教育推進体制の再構築・充実

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

5 特色ある教育活動の推進

各学校や地域の実情に応じた特色ある学校づくりを推進するとともに、教育課題の解決や教育の充実に向けた研究開発を支援します。また、充実した中学校生活を送るための基盤づくりとして、「フレンドシップスクール」を中学進学後の間もない時期に実施するほか、補助教員の配置により、きめ細かい授業を展開するなど、教育活動の充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校	特色ある学校づくり 小中学校全校
	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生	フレンドシップスクールの実施 中学校1年生
	補助教員 中学校11校 特別支援学校1校	補助教員の活用 中学校11校 特別支援学校1校	補助教員の活用 中学校11校 特別支援学校1校	補助教員の活用 中学校11校 特別支援学校1校	補助教員の活用 中学校11校 特別支援学校1校

6 部活動の充実

生徒が互いに協力し合い友情を深めるなど、学校生活の中で部活動の果たす役割は大きいため、部活動活性化事業による指導者派遣や合同部活動の実施、部活動の指導補助としての外部指導員の配置により、部活動の充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	部活動活性化事業のモデル実施	部活動活性化事業のモデル実施・検証	部活動活性化事業の実施	部活動活性化事業の実施	部活動活性化事業の実施
	外部指導員の活用 350回/校	外部指導員の活用 360回/校	外部指導員の活用 360回/校	外部指導員の活用 360回/校	外部指導員の活用 1,080回/校
	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施	合同部活動の実施
	プロフェッショナル指導の実施	プロフェッショナル指導の実施	プロフェッショナル指導の実施	プロフェッショナル指導の実施	プロフェッショナル指導の実施

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

7 理科教育の充実

施設再編

子どもたちが理科教育を通じて科学に興味を抱き、日常生活での活用への関心を高め、科学的思考を育むことができるよう、理科教育の充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取 組 内 容	理科教育振興モデル校の指定 小学校5校 中学校3校	出前授業 小中学校全校	出前授業 小中学校全校	出前授業 小中学校全校	出前授業 小中学校全校
		移動式プラネタリウム 小中学校全校	移動式プラネタリウム 小中学校全校	移動式プラネタリウム 小中学校全校	移動式プラネタリウム 小中学校全校
	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置	小学校理科専科教員の配置
	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置	理科支援員の配置

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

1 特別支援教育の充実<重点>

障害のある子どもの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を目指すため、個別の教育的ニーズに応じた教育の場を整備します。また、個別指導を行う特別支援教室を小学校に試行設置し、全校設置に向けた準備を進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	特別支援教室 試行 小学校3校	特別支援教室 試行 小学校7校	特別支援教室 拡充	特別支援教室 拡充	特別支援教室 拡充
	情緒障害通級指導学級 小学校4校 中学校2校	情緒障害通級指導学級 新規 小学校1校	情緒障害通級指導学級 新規 中学校1校		情緒障害通級指導学級 新規 小学校1校 (累計5校) 新規 中学校1校 (累計3校)
	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員の配置 36人	通常学級支援員の配置 108人
	介助員ボランティアの配置 延5,000日	介助員ボランティアの配置 延5,000日	介助員ボランティアの配置 延5,000日	介助員ボランティアの配置 延5,000日	介助員ボランティアの配置 延15,000日

2 教育相談体制の整備

子どもの情緒や発達の悩み、不登校など、教育に関する様々な課題について相談を行うとともに、各校に派遣しているスクールカウンセラーや学校との連携により、子どもや保護者を支援します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施
	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校	スクールカウンセラーの派遣 小中学校全校
	学齢期児童の発達障害支援事業の実施	学齢期児童の発達障害支援事業の実施	学齢期児童の発達障害支援事業の実施	学齢期児童の発達障害支援事業の実施	学齢期児童の発達障害支援事業の実施

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

3 いじめ・不登校対策の推進 < 重点 >

施設再編

不登校となっている中学生向けの適応指導教室を増設するとともに、一人ひとりの状況に応じてきめ細かな支援ができるよう、学びの場を整えていきます。また、いじめに関する電話相談の実施や生徒自らのいじめ解決に向けた取組への支援、さらに、子どもたちをインターネットによるトラブルや被害から守るために、メール相談やトラブルの経験・解決策を共有できる掲示板、トラブル回避方法の情報提供などを行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	適応指導教室 小学生 1所 中学生 2所	適応指導教室 新規 中学生 1所			適応指導教室 新規 中学生 1所 (累計 小学生 1所 中学生 3所)
	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用	不登校解消支援システムの運用
	すぎなみ いじめ電話レスキューの実施	すぎなみ いじめ電話レスキューの実施	すぎなみ いじめ電話レスキューの実施	すぎなみ いじめ電話レスキューの実施	すぎなみ いじめ電話レスキューの実施
	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用	(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システムの運用

4 アレルギー対策の強化

アレルギー疾患のある子どもたちの学校生活を安全・安心なものとするため、アレルギー疾患への理解の促進とアレルギー発症の未然防止に努めます。あわせて、区内医療機関と連携し、小中学校のほか、保育園、子供園、学童クラブにおける緊急時の体制強化を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容		区立学校におけるアレルギー対応の手引き改訂			区立学校におけるアレルギー対応の手引き改訂
	講演会・研修会 3回 食物アレルギー対応食器、トレイ導入 小中学校全校	講演会・研修会 3回 アレルギー対応ホットラインの開設・運用	講演会・研修会 3回 アレルギー対応ホットラインの運用	講演会・研修会 3回 アレルギー対応ホットラインの運用	講演会・研修会 9回 アレルギー対応ホットラインの開設・運用

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 27 学校教育環境の整備・充実

1 区立小中学校の改築<重点>

施設再編

小中一貫教育校の整備や老朽した学校の計画的な改築により、子どもたちの安全確保と教育環境の維持・向上を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	杉並和泉学園(小中一貫教育校)改築工事 0.7校	杉並和泉学園(小中一貫教育校)環境整備工事			杉並和泉学園(小中一貫教育校)環境整備工事
	高円寺地区小中一貫校検討・調査	高円寺地区小中一貫校設計 0.3校	高円寺地区小中一貫校設計 0.7校	高円寺地区小中一貫校改築 0.3校	高円寺地区小中一貫校設計 1校 改築0.3校
		杉並第一小学校 検討・調査	杉並第一小学校 設計 0.3校	杉並第一小学校 設計 0.7校	杉並第一小学校 設計 1校
		桃井第二小学校 設計 0.3校	桃井第二小学校 設計 0.7校	桃井第二小学校 改築 0.3校	桃井第二小学校 設計 1校 改築 0.3校
			老朽改築校 設計 0.3校	老朽改築校 設計 0.7校	老朽改築校 設計 1校

2 特別教室への空調機の設置

小中学校の特別教室に空調機を整備することにより、教育環境の改善・充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
事業量	理科室 小学校全校	理科室 中学校18校			理科室 中学校18校
			図工室 小学校14校	図工室 小学校15校	図工室 小学校29校
			家庭科室 小学校13校 中学校 9校	家庭科室 小学校13校 中学校 8校	家庭科室 小学校 26校 中学校 17校

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 27 学校教育環境の整備・充実

3 学校図書館の充実

教員と学校司書との連携による学校図書館を活用した教育活動の実践的な研究を指定校で行い、その成果を各学校での実践につなげていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	学校司書の配置 小中学校全校	学校図書館活用研究 指定校 小中学校 3校	学校図書館活用モデル 実践校 小中学校 8校	学校図書館活用モデル 実践校 小中学校 8校	学校図書館活用研究 指定校 小・中学校 3校 学校図書館活用モデル 実践校 小・中学校 16校

4 学校ICTの推進 <重点>

動画や立体画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進し、教材準備の効率化と子どもたちの理解の向上に役立てます。また、将来的には1人に1台の専用機配付を目指すとともに、セキュリティーが確保されたネットワークを整備し、21世紀の教育にふさわしい学習環境を整えていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	電子黒板機能付プロ ジェクタの設置 小中学校全校 タブレットPCの運用調 査・研究 小学校 4校 中学校 1校	電子黒板機能付プロ ジェクタの運用 小中学校全校 タブレットPCの運用調 査・研究 小学校 5校 中学校 1校	電子黒板機能付プロ ジェクタの運用 小中学校全校 タブレットPCの運用調 査・研究 小学校 6校 中学校 1校	電子黒板機能付プロ ジェクタの運用 小中学校全校 タブレットPCの運用 小学校 26校 中学校 23校 特別支援学校 1校	電子黒板機能付プロ ジェクタの運用 小中学校全校 タブレットPCの運用 小学校 26校 中学校 23校 特別支援学校 1校

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 28 地域と共にある学校づくり

1 新しい学校づくりの推進 < 重点 >

将来にわたる児童・生徒の動向等を見据え、地域ごとの状況に応じた学校の統合・学区の見直し・学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを推進します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	小中学校新しい学校づくり推進基本方針の策定 小中学校適正配置計画等の策定 4計画 高円寺地域における新しい学校づくりの推進懇談会の開催 小学校の統合 2校	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地域における新しい学校づくりの推進懇談会の開催 杉並和泉学園(小中一貫教育校)の開校	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地域における新しい学校づくりの推進懇談会の開催	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地域における新しい学校づくりの推進懇談会の開催	新しい学校づくり計画の策定 検討 高円寺地域における新しい学校づくりの推進懇談会の開催 杉並和泉学園(小中一貫教育校)の開校

2 地域に開かれた学校づくりの推進

保護者や地域住民等が、「学校運営協議会」を通じて学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」を設置し、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域運営学校 27校	地域運営学校 新規 4校 (累計 31校)	地域運営学校 新規 4校 (累計 35校)	地域運営学校 新規 4校 (累計 39校)	地域運営学校 新規 12校 (累計 39校)

3 地域教育推進協議会の支援

中学校を中心とした区域単位で組織する現行の地域教育連絡協議会の成果を発展的に継承した「地域教育推進協議会」が行っている子育て・教育に関する課題解決に向けた活動を支援します。また、これまでの成果を他地域に発信するとともに、地域の多様な主体が連携・協力して地域の教育力を高めていけるよう支援していきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域教育推進協議会運営支援 2地区 検証冊子発行・活用	地域教育推進協議会運営支援 2地区 検証冊子活用	地域教育推進協議会運営支援 2地区 検証冊子活用	地域教育推進協議会運営支援 2地区	地域教育推進協議会運営支援 2地区 検証冊子活用

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

1 スポーツを推進する環境づくり

スポーツ・運動が、より身近になることで健康維持に役立ち、さらに地域のつながり・交流に結び付くように働きかけます。また、地域のスポーツ団体などのネットワークづくりや指導者の養成のほか、区民の自主的、主体的な活動を支援します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	総合型地域スポーツクラブの運営支援 スポーツアカデミーの運営 4講座	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援 スポーツアカデミーの運営 5講座 スポーツ始めキャンペーンの実施	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援 スポーツアカデミーの運営 5講座 スポーツ始めキャンペーンの実施	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援 スポーツアカデミーの運営 5講座 スポーツ始めキャンペーンの実施	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援 スポーツアカデミーの運営 15講座 スポーツ始めキャンペーンの実施

2 体育施設の整備<重点>

施設再編

妙正寺体育館の改築工事を進めるとともに、永福体育館の旧永福南小学校体育館への移転・改修に着手し、空調設備を整備するとともに、誰もが利用しやすいバリアフリーに配慮した体育施設の整備を進めます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	妙正寺体育館 改築 0.2館	妙正寺体育館 改築 0.3館 永福体育館 設計	妙正寺体育館の改築 改築 0.5館 永福体育館 改修		妙正寺体育館 改築 0.8館 永福体育館 設計 改修

3 図書館サービスの情報化の推進

多様な情報通信技術の活用などにより、区民ニーズに対応した図書館サービスの充実を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	(仮称)図書館の電子情報サービスへの対応方針策定 有料データベース8件 D A I S Y図書資料 9タイトル 区内大学図書館との連携	電子情報サービス 検討 レファレンスサービスの充実 音声資料の充実 区内大学図書館との連携	電子情報サービス 検討 レファレンスサービスの充実 音声資料の充実 区内大学図書館との連携	電子情報サービス 検討 レファレンスサービスの充実 音声資料の充実 区内大学図書館との連携	電子情報サービス 検討 レファレンスサービスの充実 音声資料の充実 区内大学図書館との連携

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

4 図書館の整備

施設再編

設備等の老朽化に伴い、中央図書館の改修工事を行います。
また、地域住民の利便性の向上を図るため、高円寺地域における図書館のあり方について検討するとともに、永福和泉区民事務所桜上水分室の廃止に伴い、同施設に図書サービスコーナーを新設します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	地域図書館 13館 図書サービスコーナー 2所	地域図書館 (高円寺地域) 調査・検討 図書サービスコーナー 新設 1所		中央図書館の改修 設計	中央図書館の改修 設計 地域図書館 (高円寺地域) 調査・検討 図書サービスコーナー 新設 1所 (累計 3所)

5 科学教育の推進

施設再編

広く区民の生涯学習の推進に寄与できるよう、ICTやデジタル技術を活用した次世代型の事業展開を図ることを基本に、近隣自治体との連携も視野に入れ、拠点等について多面的に検討します。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	—	新たな事業展開 具体化検討 移動式プラネタリウム	新たな事業展開 実施 移動式プラネタリウム	新たな事業展開 実施 移動式プラネタリウム	新たな事業展開 具体化検討・実施 移動式プラネタリウム

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策30 文化・芸術の振興

1 文化・芸術活動の支援 < 重点 >

文化・芸術の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」を運営するとともに、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営
	文化・芸術活動助成	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 24件	文化・芸術活動助成 72件

2 文化・芸術に親しむ機会の充実

日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業に基づき、杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートなどの提携事業を行います。また、日本の古典について、気軽に参加・体験し、触れあうことができる事業を実施するとともに、関係団体等と連携・協働して、地域の伝統芸能に親しむ機会の充実を図ります。

さらに、杉並ゆかりの文化人・芸術家を映像に記録するアーカイブ事業や情報紙「コミュかる」の発行により、区内の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を効果的に行います。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施	日本フィル友好提携事業 実施
	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施	伝統文化への理解促進 実施
	杉並ゆかりの文化人 アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人 アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人 アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人 アーカイブ事業 実施 3件	杉並ゆかりの文化人 アーカイブ事業 実施 9件
	情報紙「コミュかる」の 発行	情報紙「コミュかる」の 発行	情報紙「コミュかる」の 発行	情報紙「コミュかる」の 発行	情報紙「コミュかる」の 発行

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 30 文化・芸術の振興

3 文化・芸術を活かしたまちの魅力づくり

区民等の創作作品の展示・発表の場や文化・芸術の鑑賞機会の充実を図るため、地域の様々な資源(施設、イベント、地域活動等)とも連動し、文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちづくりを推進します。

また、杉並芸術会館(座・高円寺)の高円寺地域における地域活性化事例を参考に、他地域での公共施設等と地域の文化活動(まつり等)との連携・協働による、まちのにぎわいと魅力づくりを進めていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容		文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり 調査・検討	文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり 実施	文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり 実施	文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくり 調査・検討・実施

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 31 交流と平和、男女共同参画の推進

1 国内交流の推進 < 重点 >

国内交流自治体と文化・教育・スポーツなど、様々な分野を通して交流の輪を拡げ、人と人、地域と地域のつながりを強め、区民生活をより豊かにします。観光物産展により交流自治体のPRや特産品を紹介するほか、「交流自治体フォーラム」を開催し、交流自治体間の職員や関係者による意見交換を行い広域的連携の強化を図ります。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	交流自治体観光物産展の実施	交流自治体観光物産展の実施 20回	交流自治体観光物産展の実施 20回	交流自治体観光物産展の実施 20回	交流自治体観光物産展の実施 60回
	交流自治体フォーラムの実施	交流自治体フォーラムの実施 1回	交流自治体フォーラムの実施 1回	交流自治体フォーラムの実施 1回	交流自治体フォーラムの実施 3回

2 国際交流の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、外国人向けボランティアの育成を図るとともに、駅前に設置された案内地図サインを多言語表示にするなど、地域に暮らす外国人にも安心して生活できる環境づくりを進めます。また、国際友好都市との交流を通じて、国際理解と友好の輪を更に拡げます。

26年度末(見込)		27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	国際交流の推進	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流	国際友好都市との交流
	在住外国人等への支援	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 4基	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 4基	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 4基	外国人対応ボランティアの育成 案内地図サインの多言語化 12基

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 31 交流と平和、男女共同参画の推進

3 平和事業の推進

区民一人ひとりが、平和都市宣言の趣旨を理解し、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深め、世界の恒久平和に寄与することを目的として啓発事業を実施し、区民の平和への意識の向上を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	平和啓発事業 実施	平和啓発事業 実施	平和啓発事業 実施	平和啓発事業 実施	平和啓発事業 実施

4 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現を目指し、区民等への普及啓発を図ります。また、「杉並区男女共同参画行動計画」に基づき、区民懇談会を通じて広く区民等から意見を聞きながら、施策を推進します。さらに、配偶者からの暴力を防止し、被害者の立場に立った切れ目のない支援を行うため、配偶者暴力相談支援センター機能の整備を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	啓発セミナーの開催 6事業 男女共同参画推進区 民懇談会の実施 3回 男女共同参画行動計 画 推進 配偶者暴力相談支援 センター機能の整備 検討	啓発セミナーの開催 5事業 男女共同参画推進区 民懇談会の実施 3回 男女共同参画行動計 画 改定 配偶者暴力相談支援 センター機能の整備 検討	啓発セミナーの開催 5事業 男女共同参画推進区 民懇談会の実施 3回 男女共同参画行動計 画 実態調査 配偶者暴力相談支援 センター機能の整備 整備	啓発セミナーの開催 5事業 男女共同参画推進区 民懇談会の実施 3回 男女共同参画行動計 画 策定 配偶者暴力相談支援 センター機能の整備 整備	啓発セミナーの開催 15事業 男女共同参画推進区 民懇談会の実施 9回 男女共同参画行動計 画 改定・実態調査・策定 配偶者暴力相談支援 センター機能の整備 検討・整備

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 3.2 地域住民活動の支援と地域人材の育成

1 地域住民活動の支援

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や地域住民活動の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図ります。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	町会掲示板設置等助成 100基 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 15町会	町会掲示板設置等助成 100基 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 25町会 町会加入促進等に向けた調査・検討	町会掲示板設置等助成 100基 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 25町会 町会加入促進等の取組充実	町会掲示板設置等助成 100基 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 25町会 町会加入促進等の取組充実	町会掲示板設置等助成 300基 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成実施 75町会 町会加入促進に向けた調査検討・町会加入促進等の取組充実

2 地域区民センター等の整備

施設再編

地域コミュニティの拠点である「地域区民センター」の整備を行います。
区立施設再編整備計画に基づき、杉並第一小学校の改築に合わせ、阿佐谷地域区民センター等の移転・複合化に取り組むほか、西荻地域区民センターの老朽化に伴う大規模修繕を行います。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容		阿佐谷地域区民センター 基本計画	阿佐谷地域区民センター 基本設計	阿佐谷地域区民センター 実施設計 西荻地域区民センター 設計	阿佐谷地域区民センター 基本計画・設計 西荻地域区民センター 設計

目標 5 人を育み共につながる心豊かなまち

施策 3 2 地域住民活動の支援と地域人材の育成

3 NPO等の活動支援<重点>

協働提案制度を本格実施し、多様な地域活動団体間の連携・協力により、地域課題の解決に取り組んでいきます。また、NPO支援基金の運営については、NPO活動を積極的にPRすることで、区民のNPO活動への理解を促進し、より多くの寄附につなげていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 4件 NPO支援基金の積立・ 運営	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件 NPO支援基金の積立・ 運営	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件 NPO支援基金の積立・ 運営	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 3件 NPO支援基金の積立・ 運営	協働提案制度の実施 (行政テーマ設定型) 9件 NPO支援基金の積立・ 運営

4 地域人材の育成

区民の社会参加意欲に応えるとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てるため、「すぎなみ地域大学」を運営します。また、協働の新たな展開に向け、修了生の地域活動への参加をより積極的に進めていきます。

	26年度末(見込)	27年度	28年度	29年度	3か年計
取組内容	すぎなみ地域大学の 運営	すぎなみ地域大学の 運営	すぎなみ地域大学の 運営	すぎなみ地域大学の 運営	すぎなみ地域大学の 運営